

令和 2 年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

令和 3 年 9 月

島根県監査委員

監 第 5 6 号
令和 3 年 9 月 8 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 白 石 恵 子

島根県監査委員 加 藤 勇

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 三 島 明

令和 2 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	10
3	水道事業会計	11
4	宅地造成事業会計	12
5	企業局全事業	13
III	土木部	
1	流域下水道事業会計	15
第4	決算の状況	17
1	病院事業会計	17
(1)	中央病院	17
(2)	こころの医療センター	28
2	電気事業会計	40
3	工業用水道事業会計	51
4	水道事業会計	61
5	宅地造成事業会計	71
6	流域下水道事業会計	77

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）	84
公営企業会計の総括表（企業局）	85
経営分析指標一覧	86

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、この改革プランに基づいて、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

そうした中、両病院においては、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が病院経営に影響を与え、受診を控える患者の増加などにより、収益の減少がみられたところであるが、経営改善の取組や国や県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金があり、経営への影響が最小限に抑えられた。

については、コロナ禍にあっても、質の高い医療を提供し、その基盤となる経営の安定化を図っていくために、状況を注視し、経営への影響を最小限とする対策を講ずる必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

イ 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は201億18百万円余で、前年度に比べ9億61百万円余、5.0%の増、総費用は201億19百万円余で、前年度に比べ4億12百万円余、2.1%の増となった。また、特別損失（過年度損益修正損）として1億92百万円を計上している。

これらにより、前年度に比べ5億49百万円余の損益改善が図られ、令和2年度の純損失は1百万円余となり、令和2年度末の未処理欠損金は213億23百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額9億56百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は9億49百万円余で、前年度に比べ6億77百万円余、41.6%の減となり、7年連続で減少した。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が7.6%の減、外来患者数は8.7%の減となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 着実な経営改善の推進

中央病院においては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、入院患者数、外来患者数ともに減少した。

また、内部留保資金についても平成24年度をピークに減少し続けており、厳しい経営状況にある。

そのような中、入院収益については、前年度に比べ77百万円余、0.7%の増となった。

これは、令和2年4月策定の「中央病院経営改善実行プラン」に掲げたICU・HCUの稼働率の向上や稼働病床の最適化、提供する医療の質の向上に向けた取組により、診療報酬単価が増加したためである。

令和2年度は、診療報酬単価の増加に加え、新型コロナウイルス感染症関連補助金や感染症医療に係る負担金収入があったため、経常損益では平成22年度以来の黒字となり、単年度資金収支も前年度に比べ改善している。

しかしながら、依然として内部留保資金は減少が続いており、更なる経営改善に向け、将来的な現金預金の枯渇を回避し、病院経営の安定的な体制を構築する取組が急務である。

このような状況の中、中央病院においては、令和2年度までの経営改善の取組を踏まえて、令和3年5月に、新たに「中央病院経営改善実行プラン2021」（以下

「実行プラン2021」という。)を策定した。この実行プラン2021において、収入では令和2年度までの実績を踏まえた目標患者数や診療報酬単価を設定するとともに、支出でも人件費や経費について具体的な削減金額を設定し経営改善を図ることとしたところである。

なお、実行プラン2021の収支シミュレーションにおいても、病院建設に係る企業債償還が終了する令和10年度までは現金預金について厳しい状況が続き、目標とする患者数の確保や支出の削減が達成できなければ、現金預金の枯渇が想定されることから、この実行プラン2021の適切な進捗管理と不断の見直しが必要である。

さらに、今後も、人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方について地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築、島根大学医学部附属病院との医療機能連携等を検討し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

については、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、中央病院においては、県が行う総合診療医確保の取組において、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、総合診療科を総合診療部として体制強化し、地域の医療機関と連携しながら総合診療医養成に努めている。

また、(一社)しまね地域医療支援センター(以下「地域医療支援センター」という。)が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスでは、新型コロナウイルスの感染拡大もありPR動画の作成やwebによる説明会を実施した。

併せて、若手医師に対する臨床研究実技指導会も行い、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めているほか、医師事務作業補助者の配置による医師の事務負担の軽減などの勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会を開催し、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られており、不在であった眼科部長を配置するなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

については、知事部局と一体となって関係大学や地域医療支援センターとの連携を

深めるとともに独自ルートの募集も行うなど、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

イ 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は26億74百万円余で、前年度に比べ24百万円余、0.9%の増、総費用は25億58百万円余で、前年度に比べ25百万円余、1.0%の減となった。

このことにより、令和2年度は、1億15百万円余の純利益となり、令和2年度末の未処理欠損金は40億18百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額18百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は13億48百万円余となり、前年度に比べ1億87百万円余、16.2%の増となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が0.1%の微増、外来患者数は2.4%の減となっている。

ウ 審査意見

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により外来患者数、外来収益ともに減少したものの、入院患者数、入院収益はともに微増した。指定入院医療機関としての着実な医療実績や新型コロナウイルス感染症関連補助金収入があり、純損益は3年連続の黒字となり、その黒字幅も増加している。今後も引き続き健全経営に向けての努力に期待するところである。

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信しており、特に、中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、新たに、様々な健康ミニ知識のYouTube動画配信や地元のコミュニティセンターでの出前講座を開始したほか、中央病院を拠点とするドクターヘリによる県内全域での救急患者搬送の様子が新聞やケーブルテレビなどで紹介されたところである。

今後とも、地域医療支援の状況について、わかりやすく情報発信していく必要がある。

両病院においては、引き続き広く県民の理解が得られるよう戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であるという認識を多くの県民が共有し、県立病院としての存在意義について、一層の理解が促進されるよう効果的な情報発信に努められたい。

(イ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など、効果的な債権回収に向けた取組を進めているところである。

しかしながら、令和2年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものが1億13百万円余となり、令和元年度末に比べ3百万円余増加した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(ウ) 消費税率引上げへの対応

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

国は、診療報酬や薬価を設定する際には、医療機関が仕入れに際して支払う消費税を反映し、点数を上乗せすることで対応するとしているが、令和元年10月の消費税引上げ時の診療報酬の改定において、診療報酬の配点方法の精緻化によって医療機関種別の補填のばらつきが適切に是正されたかどうかを精査していく必要がある。

については、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において控除対象外消費税の見直しを求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携し、国への要望活動に取り組まれない。

(イ) 新型コロナウイルス感染症の経営に与える影響と対応

新型コロナウイルス感染症の拡大による患者の受診控えなどにより、両病院では病院経営への影響が危惧されたが、令和2年度は国・県からの補助もあり、影響は限定的であった。

当該感染症の収束は未だ見通せないが、そもそもこうした感染症が発生した場合、県立病院が果たす役割が大きいことが改めて認識されたところである。

については、今後も新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、県の政策医療を担う重要な基幹的病院である中央病院に対する財政支援について、知事部局や関係団体と十分に協議・調整の上、国への要望活動に取り組まれない。

II 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外14発電所、最大出力合計27,778kWで運転を行っている。(令和2年度末現在)

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

令和2年度に企業局が供給した電力量は95,424MWhで島根県全体の電力需要量4,993,245MWhの1.91%に相当する。内訳(構成比)は、水力発電57,146MWh(59.9%)、風力発電事業28,903MWh(30.3%)、太陽光発電事業9,376MWh(9.8%)となっており、水力発電事業と風力発電事業は、中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に、太陽光発電事業は、中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は23億55百万円余で、前年度に比べ4億円余、20.5%の増、総費用は27億76百万円余で、前年度に比べ37百万円余、1.4%の増となった。

その結果、令和2年度は4億21百万円余の純損失となり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は4億21百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額15億48百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

企業局はFIT制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、令和2年度の電力料収入が令和元年度と比較して大きく増加した理由は、八戸川第二発電所の通年稼働、御部発電所のFIT運転開始や降水量に恵まれた三成発電所の増収などがあったためである。

(3) 審査意見

経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新

企業局では、水力発電所のリニューアルを順次実施しており、飯梨川第三発電所は令和3年度中にリニューアル工事の開始・完成、運転再開を、三隅川発電所は令和5年4月運転再開を目指している。

なお、リニューアル工事が完成した八戸川第一発電所1号機が令和3年4月2日から、飯梨川第一発電所及び飯梨川第二発電所が令和3年6月2日からそれぞれFITの適用による運転を行っている。

また、小水力発電所については、令和元年度中に建設工事が完了し運転を開始した大長見発電所、田井発電所に続き、令和2年度には山佐発電所が完成し、令和2年9月2日からFITの適用による運転を開始している。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、FITの適用による電力料収入の増により、島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）で想定される収益が確保できる見通しである。

については、今後も工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、安全で計画的な工事の進捗に留意されたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査についても引き続き取り組まされたい。

イ 風力発電の安定的な運用

風力発電については、令和2年10月に隠岐大峯山風力発電所が民間企業へ譲渡され、江津高野山風力発電所のみ営業運転を行っている。

営業運転開始から12年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組が行われてきており、平成26年度から行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減されてきている。

令和2年度はブレード損傷による運転停止などにより稼働率は低下したが、利用率は風況に恵まれ前年度実績を上回った。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000 m³の給水能力を有し、県東部の27企業(28事業所)に給水を行った。給水能力に対する契約水量(基本使用水量)の割合である契約率は前年度から1.5ポイント下落し56.1%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000 m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量(全体の56.4%)を含む契約率は前年度から0.1ポイント下落し56.7%となった。

(2) 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は2億3百万円余で、前年度に比べて2百万円余、1.2%の減、総費用は1億84百万円余で、前年度に比べ12百万円余、6.3%の減となった。

その結果、令和2年度は19百万円余の純利益となり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は12億98百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額93百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が23百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、4百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道事業は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定

耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

また、江の川工業用水道事業は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、今後老朽化に伴う大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補助事業も活用しながら事業の安定的な運営を図られたい。

（注）アセットマネジメント

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営すること

（島根県企業局経営計画（平成28年3月 島根県企業局）より）

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000 m^3 の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は59.4%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400 m^3 の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は67.2%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000 m^3 の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は41.2%であった。

(2) 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は19億49百万円余で、前年度に比べ22百万円余、1.1%の減、総費用は19億45百万円余で、前年度に比べ40百万円余、2.1%の増となった。

その結果、令和2年度は3百万円余の純利益となり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は3億92百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億56百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道は、前年度に比べて

総収益、総費用ともに増加し、28百万円余の純損失となった。

また、斐伊川水道は、前年度に比べて総収益、総費用ともに減少し、百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては29百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、33百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道）及び江の川水道用水供給事業については、平成31年4月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」を事業に反映させ、計画的に施設等の更新を進められたい。

また、島根県水道用水供給事業（斐伊川水道）についても、今年度中に策定される「施設管理基本計画」において、適切な施設管理による長寿命化を図りつつ、必要に応じた施設の修繕改良を進め、将来に亘り事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

令和2年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに17,221.19㎡の分譲があり、また、新たな造成も進捗したため、造成済面積に対する分譲率は71.3%となった。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

(2) 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は3億62百万円余で、前年度に比べ3億27百万円余、940.2%の増、総費用は6億61百万円余で、前年度に比べ6億12百万円余、1,245.2%の増となった。

その結果、令和2年度は2億99百万円余の純損失となり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は2億99百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額3百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進

江島工業団地については、平成30年8月に完売したことから、事業精算に向けた調整を引き続き進められたい。

江津地域拠点工業団地については、分譲地拡大のため、平成29年度から令和3年度まで第二期造成工事を実施しているところであるが、県道浅利渡津線の開通や福光・浅利道路の事業化により将来の利便性が格段に向上することから、関係部局・団体等と強力で連携し、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定し、令和3年3月に中間見直しされた島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組

企業局では、事業への理解促進のため、これまでも森づくり事業、風力発電所や浄水場などへの見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、地元

中高生のインターンシップの受け入れやダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施しており、新たに企業局通信の発刊、企業局ロゴマークの決定、SNSを通じた情報発信など、その充実を図っている。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう創意工夫しつつ、引き続き努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配意されたい。

Ⅲ 土木部

1 流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関連市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年4月から供用を開始し、平成6年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和2年度の処理水量は、19,871,363 m^3 （日平均54,442 m^3 ）で、前年度の処理水量19,487,741 m^3 （日平均53,245 m^3 ）と比べ、383,622 m^3 （日平均1,197 m^3 ）（2.0%）の増となっている。

西部処理区は、平成元年1月に供用を開始し、令和2年度の処理水量は、10,047,736 m^3 （日平均27,528 m^3 ）で、前年度の処理水量9,858,489 m^3 （日平均26,936 m^3 ）と比べ、189,247 m^3 （日平均592 m^3 ）（1.9%）の増となっている。

(2) 経営の状況

令和2年度の損益の状況をみると、総収益は44億83百万円余で、主なものは、減価償却見合い分である長期前受金戻入益が22億13百万円余、流域関連市からの維持管理費負担金18億79百万円余である。

総費用は42億98百万円余で、主なものは、減価償却費24億87百万円余、管渠・ポンプ場及び処理場費15億7百万円余である。

その結果、令和2年度は1億84百万円余の純利益となった。

なお、流域下水道事業会計については、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(3) 審査意見

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や節水機器の普及、人口動態に伴う流入水量の変化など、今後経営環境が厳しくなっていくことが予想されるところである。

施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等により長寿命化を図るとともに必要な改築更新を行い、公営企業としての経営の安定化や公共下水道を管理運営する流

域関連市との連携強化により、将来にわたって事業を安定的に提供していく必要がある。

については、令和2年3月に策定された「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和2年度末時点においては618床、26診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ161,717人（1日平均443人）で、前年度に比べ13,414人、7.6%減少している。なお、病床利用率は72.4%で、前年度に比べ5.4ポイント下降している。
- 外来患者数は延べ219,553人（1日平均904人）で、前年度に比べ20,994人、8.7%減少している。
- 救急患者数は15,716人（1日平均43人）で、前年度に比べ5,292人、25.1%減少している。そのうち入院した患者数は5,347人で、前年度に比べ797人、12.9%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和2年度(a)	令和元年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入院	病 床 数	612	612	0	0.0
	延 べ 患 者 数	161,717	175,131	△13,414	△7.6
	一 日 平 均 患 者 数	443	479	△36	△7.5
	病 床 利 用 率	72.4	77.8	△5.4	-
外来	延 べ 患 者 数	219,553	240,547	△20,994	△8.7
	一 日 平 均 患 者 数	904	1,002	△98	△9.7
救急	救 急 患 者 数	15,716	21,008	△5,292	△25.1
	一 日 平 均 患 者 数	43	57	△14	△24.5
	入 院 患 者 数(再掲)	5,347	6,144	△797	△12.9

注1 この表の病床数は、全病床数618床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日（令和元年度は、入院366日、外来は240日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は201億6,238万円余で、予算額に比べ4億9,218万円余の増となっている。

- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は201億6,140万円余で、不用額は7億9,152万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に手当、退職給付費等）5億955万円余、材料費（薬品費等）2億2,784万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地方 消費 税)
中央病院事業収益	19,670,202,000	20,162,388,099	492,186,099	102.5	40,661,770
医 業 収 益	16,067,896,000	16,436,515,780	368,619,780	102.3	29,657,409
医 業 外 収 益	3,287,380,000	3,410,947,252	123,567,252	103.8	11,004,352
特 別 利 益	314,926,000	314,925,067	△933	100.0	9

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費 税)
中央病院事業費用	20,952,930,000	20,161,405,743	0	791,524,257	96.2	735,099,808
医 業 費 用	19,656,084,000	18,903,542,904	0	752,541,096	96.2	725,777,397
医 業 外 費 用	777,819,000	750,024,704	0	27,794,296	96.4	9,301,866
特 別 損 失	509,027,000	507,838,135	0	1,188,865	99.8	20,545
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は21億6,894万円余で、予算額に比べ6億7,207万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金及び病床機能転換等に伴う施設設備整備事業費補助金である。

- 資本的支出の決算額は31億2,540万円余で、翌年度繰越額は5億9,955万円余、不用額は6,092万円余となっている。

建設改良費は7億1,435万円余で、空調チャンネルコントローラ改修等の改良工事、回診用X線撮影装置や人工呼吸器等の資産購入である。

企業債償還金は24億1,105万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額9億5,645万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億5,520万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地方 消費 税)
中央病院資本的収入	2,841,023,000	2,168,949,200	△672,073,800	76.3	
企 業 債	863,100,000	404,900,000	△458,200,000	46.9	
一般会計負担金	1,466,437,000	1,466,437,000	0	100.0	
国庫補助金	1,903,000	0	△1,903,000	0.0	
他会計補助金	509,583,000	297,612,200	△211,970,800	58.4	

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費 税)
中央病院資本的支出	3,785,883,810	3,125,407,213	599,552,894	60,923,703	82.6	64,877,448
建設改良費	1,374,827,810	714,351,848	599,552,894	60,923,068	52.0	64,877,448
企業債償還金	2,411,056,000	2,411,055,365	0	635	100.0	

ウ 経営成績(別表1：比較損益計算書)

総収益201億1,855万円余に対し、総費用は201億1,972万円余で、差引き117万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ5億4,982万円余、99.8%の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金213億2,193万円余に当年度純損失を加えた213億2,310万円余となっている。

(ア) 総収益は201億1,855万円余で、前年度に比べ9億6,189万円余、5.0%増加している。

- 医業収益は164億685万円余で、前年度に比べ1億2,488万円余、0.8%減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減により、入院・外来収益が前年度に比べ9,063万円余、0.6%減少したことによるものである。
- 医業外収益は33億9,677万円余で、前年度に比べ7億7,185万円余、29.4%増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金として、国庫補助金、他会計補助金が増加したことによるものである。
- 特別利益は3億1,492万円余で、前年度に比べ皆増しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などが増加したことによるものである。
- 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和2年度(a)	令和元年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,472,178,037	2,319,307,717	152,870,320
救急医療確保経費、保健衛生行政 費、看護師確保養成事業経費	767,018,038	768,946,000	△1,927,962
高度な医療・特殊な医療に要する 経費、研究研修に要する経費	856,480,000	692,301,000	164,179,000
医師確保対策経費	45,868,000	48,881,000	△3,013,000
児童手当特例給付	65,367,000	64,772,000	595,000
共済追加費用負担経費	128,784,000	141,797,000	△13,013,000
共済基礎年金拠出金	238,290,000	236,943,000	1,347,000
院内保育所運営経費	33,138,000	38,096,000	△4,958,000
企業債利息	173,968,000	196,021,000	△22,053,000
退職給与に係る一般会計負担額	36,548,999	9,521,717	27,027,282
併任医師給与費一般会計負担額	126,716,000	122,029,000	4,687,000
資本的収入	1,466,437,000	1,428,882,000	37,555,000
企業債元金償還金	1,466,437,000	1,428,882,000	37,555,000
企業債利息	0	0	0
合 計	3,938,615,037	3,748,189,717	190,425,320

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は201億1,972万円余で、前年度に比べ4億1,207万円余、2.1%増加している。

○ 医業費用は181億7,776万円余で、前年度に比べ1億1,433万円余、0.6%減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、医師、医療技術員の増による給料の増加や診療応援医師給与の勘定科目が給与費に振替ったことによる増加により、1億1,106万円余、1.2%の増となっている。

材料費は、抗がん剤等の高額薬剤の使用数量の増による薬品費の増加により、1,862万円余、0.5%の増となっている。

経費は、診療応援医師給与の減少や光熱水費の減少等により、1億1,358万円余、3.5%の減となっている。

減価償却費は、器械備品の廃棄による減価償却費の減少等により、6,185万円余、4.5%の減となっている。

○ 医業外費用は14億3,414万円余で、前年度に比べ1,895万円余、1.3%増加している。これは、控除対象外消費税などの雑損失が増加したことなどによるも

のである。

- 特別損失は5億781万円余で、前年度に比べ5億746万円余、143,611.5%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金、過年度分医師時間外手当及び出産入院時の消費税返金が増加したことによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は263億7,823万円余で、前年度に比べ11億1,155万円余、4.0%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ6億8,890万円余、3.0%減少している。これは、新規取得した有形固定資産が減価償却、除却した資産を下回ったことによるものである。

- 流動資産は、前年度に比べ4億2,265万円余、9.7%減少している。これは、現金預金が増加したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1億132万円余で、前年度に比べ447万円余、4.63%増加した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
1年以上経過分	101,320,482	96,840,575	97,277,003	97,406,728	97,897,503
対前年度比	4,479,907	△436,428	△129,725	△490,775	△13,701,120
対前年度増減率（%）	4.63	△0.45	△0.13	△0.50	△12.28
現年度分	46,631,023	51,286,120	51,082,613	56,891,608	56,872,995
対前年度比	△4,655,097	203,507	△5,808,995	18,613	△9,798,044
対前年度増減率（%）	△9.08	0.40	△10.21	0.03	△14.70
合 計	147,951,505	148,126,695	148,359,616	154,298,336	154,770,498
対前年度比	△175,190	△232,921	△5,938,720	△472,162	△23,499,164
対前年度増減率（%）	△0.12	△0.16	△3.85	△0.31	△13.18

(イ) 負債合計は247億3,277万円余で、前年度に比べ11億1,038万円余、4.3%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ19億8,467万円余、11.2%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことなどによるものである。

- 流動負債は、前年度に比べ5,408万円余、1.2%減少している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

- 繰延収益は、前年度に比べ9億2,837万円余、25.7%増加している。これは、長期前受金が増加したことなどによるものである。

(ウ) 資本合計は16億4,546万円余で、前年度に比べ117万円余、0.1%減少している。

これは、欠損金が前年度に比べ117万円余、0.01%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、2億7,802万円余で、前年度に比べ9億6,250万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、当年度純損失が5億4,982万円余の減少、減価償却費が6,185万円余の減少、退職給付引当金の増減額が6,179万円余の減少、長期前受金戻入額が4,139万円余の増加、未収金の増減額が2億5,736万円余の増加、未払金の増減額が8億1,394万円余の増加、前払金の増減額が6,010万円余の増加となっている。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、10億5,094万円余で、前年度に比べ8億6,567万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が5億842万円余の減少、他会計補助金による収入が2億8,112万円余の増加、負担金による収入が3,755万円余の増加、控除対象外消費税が3,930万円余の減少となっている。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△20億615万円余で、前年度に比べ8億9,286万円余の減となっている。

○ 主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が8億4,100万円余の減少、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が5,186万円余の増加となっている。

以上の3区分から資金は、6億7,718万円余の減少となり、資金期末残高は9億4,907万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金724万円余、大口定期預金2億円、当座預金7億4,183万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

（ア）収益性に関する指標の総収支比率は前年度に比べ上昇したが、医業収支比率は、前年度に比べ下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は100.0%で前年度に比べ2.8ポイント、医業収支比率は90.3%で前年度に比べ0.1ポイント下降した。

- 資本の利用効率を示す総資本利益率は0.71%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.87回で、前年度に比べ0.27ポイント下降した。
 - 職員の平均給与は593万円余で、前年度に比べ67万円余下降し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,408万円余で、前年度に比べ258万円余下降した。
 - 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は42.2%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。
- (イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は上昇し、流動比率は下降した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は23.5%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。
 - 短期資金の支払い能力を示す流動比率は88.4%で、前年度に比べ8.3ポイント下降した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は102.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

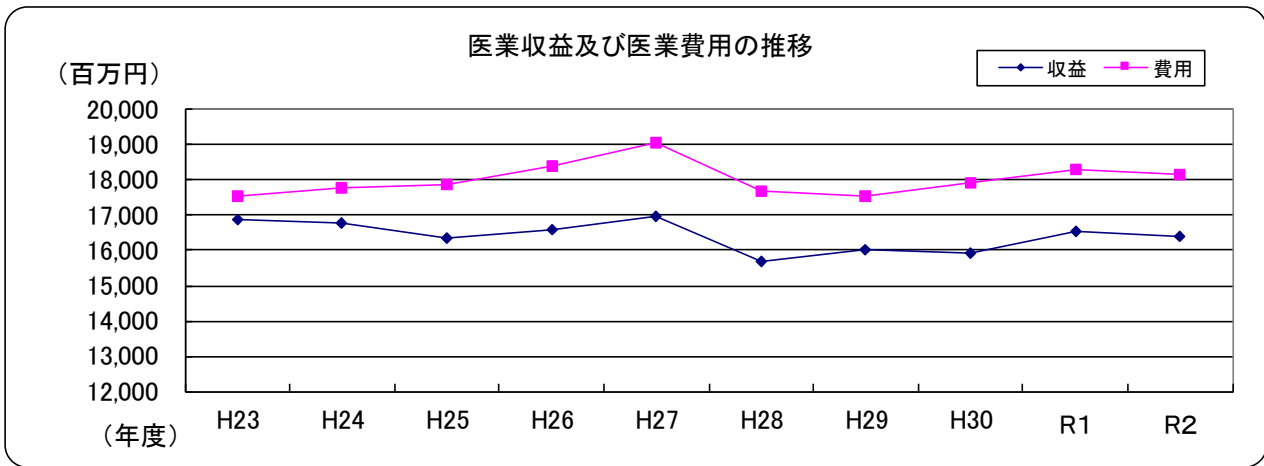
(表6) 経営分析

(単位：%)

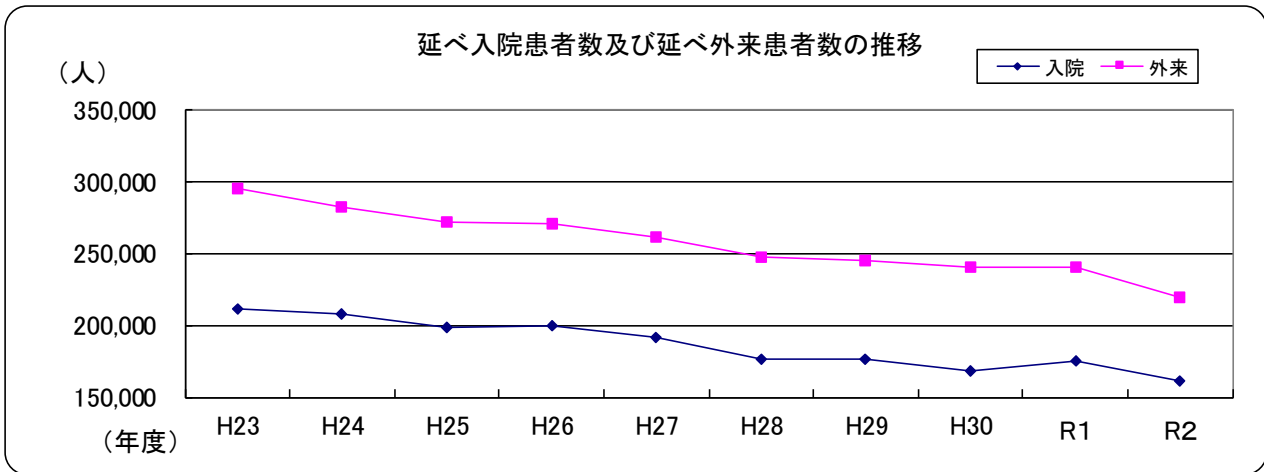
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	94.5	96.9	94.9	97.2	100.0	98.5 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	88.8	91.2	88.8	90.4	90.3	85.1 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△3.3	△2.0	△3.4	△1.9	0.71	0.67 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.87	3.04	3.03	3.14	2.87	2.64 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,401	6,577	6,651	6,612	5,937	7,053 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	16,683	16,569	16,057	16,665	14,083	16,925 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	38.4	39.7	41.4	39.7	42.2	41.7 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	17.8	18.3	17.8	19.1	23.5	21.2 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	169.1	143.7	112.3	96.7	88.4	132.3 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	88.5	91.7	97.3	100.6	102.3	93.5 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和元年度決算による。

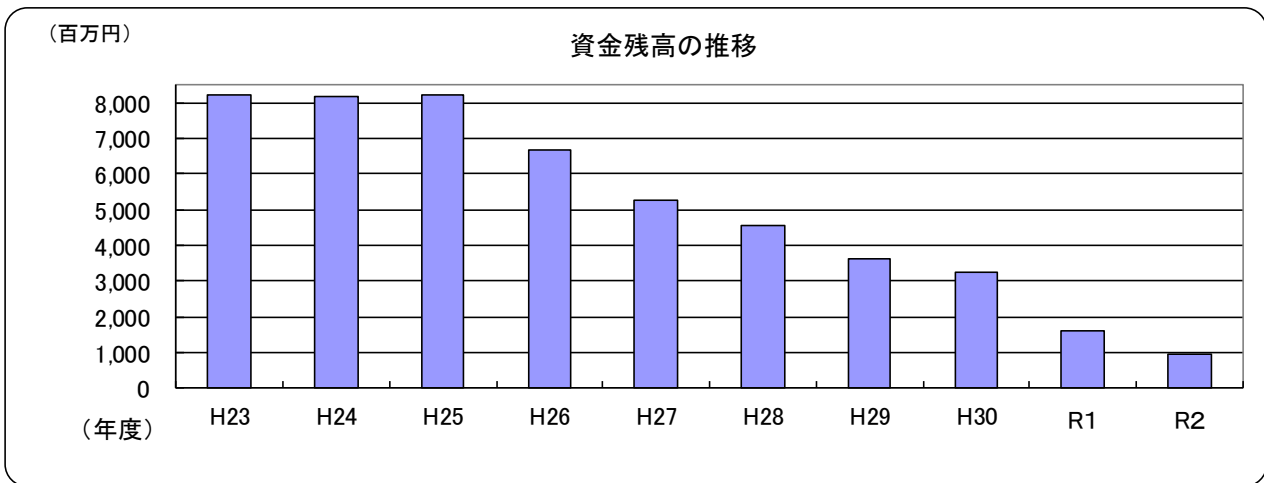
参 考



年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
医業収益	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406
医業費用	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178



年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
延べ入院患者数	212,132	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717
延べ外来患者数	295,359	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553



年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
資金残高	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626	949

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c) = (a) - (b)	率 (c) / (b)
医 業 収 益	16,406,858,371	81.5	16,531,745,515	86.3	△124,887,144	△0.8
入 院 収 益	11,536,599,749	57.3	11,458,851,928	59.8	77,747,821	0.7
外 来 収 益	3,794,089,006	18.9	3,962,467,085	20.7	△168,378,079	△4.2
そ の 他 医 業 収 益	1,076,169,616	5.3	1,110,426,502	5.8	△34,256,886	△3.1
医 業 費 用	18,177,765,507	90.3	18,292,105,298	92.9	△114,339,791	△0.6
給 与 費	9,563,908,328	47.5	9,452,844,455	48.0	111,063,873	1.2
材 料 費	4,129,364,508	20.5	4,110,736,753	20.9	18,627,755	0.5
経 費	3,100,374,385	15.4	3,213,960,553	16.3	△113,586,168	△3.5
減 価 償 却 費	1,308,817,606	6.5	1,370,676,138	7.0	△61,858,532	△4.5
資 産 減 耗 費	32,334,102	0.2	66,129,719	0.3	△33,795,617	△51.1
研 究 研 修 費	42,966,578	0.2	77,757,680	0.4	△34,791,102	△44.7
医 業 損 益	△1,770,907,136	-	△1,760,359,783	-	△10,547,353	△0.6
医 業 外 収 益	3,396,770,057	16.9	2,624,910,964	13.7	771,859,093	29.4
受 取 利 息 配 当 金	303	0.0	42,653	0.0	△42,350	△99.3
国 庫 補 助 金	183,366,000	0.9	31,385,440	0.2	151,980,560	484.2
他 会 計 補 助 金	519,438,547	2.7	29,379,979	0.2	490,058,568	1,668.0
負 担 金	1,541,895,000	7.7	1,418,811,000	7.4	123,084,000	8.7
長 期 前 受 金 戻 入	843,592,467	4.2	884,990,366	4.6	△41,397,899	△4.7
そ の 他 医 業 外 収 益	308,477,740	1.4	260,301,526	1.3	48,176,214	18.5
医 業 外 費 用	1,434,142,012	7.1	1,415,191,280	7.1	18,950,732	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,516,577	1.3	297,135,471	1.5	△32,618,894	△11.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	78,898,237	0.4	125,874,329	0.6	△46,976,092	△37.3
雑 損 失	1,090,727,198	5.4	992,181,480	5.0	98,545,718	9.9
経 常 損 益	191,720,909	-	△550,640,099	-	742,361,008	134.8
特 別 利 益	314,925,058	1.6	0	0	314,925,058	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	92	0.0	0	0	92	皆増
そ の 他 特 別 利 益	314,924,966	1.6	0	0	314,924,966	皆増
特 別 損 失	507,817,590	2.6	353,359	0	507,464,231	143,611.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	192,012,035	1.0	353,359	0	191,658,676	54,239.1
そ の 他 特 別 損 失	315,805,555	1.6	0	0	315,805,555	皆増
当 年 度 純 損 益	△1,171,623	-	△550,993,458	-	549,821,835	99.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	21,321,936,430	-	20,770,942,972	-	550,993,458	2.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,323,108,053	-	21,321,936,430	-	1,171,623	0.0
総 収 益	20,118,553,486	100.0	19,156,656,479	100.0	961,897,007	5.0
総 費 用	20,119,725,109	100.0	19,707,649,937	100.0	412,075,172	2.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	22,453,511,973	85.1	23,142,414,843	84.2	△688,902,870	△3.0
有 形 固 定 資 産	21,966,531,610	83.3	22,640,041,996	82.4	△673,510,386	△3.0
土 地	7,012,435,176	26.6	7,012,435,176	25.5	0	0.0
建 物	33,361,648,401	126.5	33,106,327,627	120.4	255,320,774	0.8
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△21,725,291,153	△82.4	△21,140,972,685	△76.9	△584,318,468	△2.8
構 築 物	695,618,532	2.6	695,618,532	2.5	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△480,315,621	△1.8	△473,383,813	△1.7	△6,931,808	△1.5
器 械 備 品	13,167,522,450	50.0	12,986,336,881	47.3	181,185,569	1.4
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△10,084,225,433	△38.2	△9,569,917,597	△34.8	△514,307,836	△5.4
車 両	90,203,273	0.3	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△71,064,015	△0.3	△66,605,398	△0.2	△4,458,617	△6.7
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	-
無 形 固 定 資 産	3,105,933	0.0	3,228,680	0.0	△122,747	△3.8
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,334,733	0.0	1,457,480	0.0	△122,747	△8.4
投 資	483,874,430	1.8	499,144,167	1.8	△15,269,737	△3.1
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長 期 前 払 消 費 税	483,794,150	1.8	499,063,887	1.8	△15,269,737	△3.1
そ の 他 投 資	80,280	0.0	80,280	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,924,727,159	14.9	4,347,377,440	15.8	△422,650,281	△9.7
現 金 預 金	949,075,954	3.6	1,626,259,833	5.9	△677,183,879	△41.6
未 収 金	2,985,903,560	11.3	2,723,853,853	9.9	262,049,707	9.6
貸 倒 引 当 金	△101,414,000	△0.4	△98,150,000	△0.4	△3,264,000	△3.3
貯 蔵 品	76,615,095	0.3	95,413,754	0.4	△18,798,659	△19.7
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
前 払 金	14,546,550	0.1	0	0.0	14,546,550	皆増
資 産 合 計	26,378,239,132	100.0	27,489,792,283	100.0	△1,111,553,151	△4.0
固 定 負 債	15,748,814,411	59.7	17,733,484,698	64.5	△1,984,670,287	△11.2
企 業 債	12,288,770,411	46.6	14,285,547,698	52.0	△1,996,777,287	△14.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,288,770,411	46.6	14,285,547,698	52.0	△1,996,777,287	△14.0
引 当 金	3,460,044,000	13.1	3,447,937,000	12.5	12,107,000	0.4
退 職 給 付 引 当 金	3,460,044,000	13.1	3,447,937,000	12.5	12,107,000	0.4
流 動 負 債	4,439,990,821	16.7	4,494,078,795	16.5	△54,087,974	△1.2
企 業 債	2,401,677,287	9.1	2,411,055,365	8.8	△9,378,078	△0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,401,677,287	9.1	2,411,055,365	8.8	△9,378,078	△0.4
未 払 金	1,406,413,948	5.3	1,499,230,827	5.5	△92,816,879	△6.2
引 当 金	515,534,000	1.9	509,071,000	1.9	6,463,000	1.3
賞 与 引 当 金	432,337,000	1.6	427,204,000	1.6	5,133,000	1.2
法 定 福 利 費 引 当 金	83,197,000	0.3	81,867,000	0.3	1,330,000	1.6
そ の 他 流 動 負 債	116,365,586	0.4	74,721,603	0.3	41,643,983	55.7
繰 延 収 益	4,543,968,575	17.3	3,615,591,842	13.2	928,376,733	25.7
長 期 前 受 金	12,227,852,812	46.4	10,506,208,536	38.2	1,721,644,276	16.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△7,683,884,237	△29.1	△6,890,616,694	△25.1	△793,267,543	△11.5
負 債 合 計	24,732,773,807	93.7	25,843,155,335	94.0	△1,110,381,528	△4.3
資 本 金	22,101,136,794	83.8	22,101,136,794	80.4	0	0.0
出 資 金	22,101,136,794	83.8	22,101,136,794	80.4	0	0.0
剰 余 金	△20,455,671,469	△77.5	△20,454,499,846	△74.4	△1,171,623	△0.0
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.3	867,436,584	3.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.6	411,456,484	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.6	435,116,050	1.6	0	0.0
欠 損 金	21,323,108,053	80.8	21,321,936,430	77.6	1,171,623	0.01
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,323,108,053	80.8	21,321,936,430	77.6	1,171,623	0.01
資 本 合 計	1,645,465,325	6.3	1,646,636,948	6.0	△1,171,623	△0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	26,378,239,132	100.0	27,489,792,283	100.0	△1,111,553,151	△4.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△1,171,623	△550,993,458	549,821,835
減価償却費	1,308,817,606	1,370,676,138	△61,858,532
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,264,000	1,906,000	1,358,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,107,000	73,904,000	△61,797,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,133,000	493,000	4,640,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,330,000	668,000	662,000
長期前払消費税償却	78,898,237	125,874,329	△46,976,092
長期前受金戻入額	△843,592,467	△884,990,366	41,397,899
受取利息及び受取配当金	△303	△42,653	42,350
支払利息及び企業債取扱諸費	264,516,577	297,135,471	△32,618,894
固定資産除却損	22,209,927	42,379,366	△20,169,439
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△262,091,805	△4,723,160	△257,368,645
未払金の増減額 (△は減少)	△92,816,879	△906,758,215	813,941,336
前払費用の増減額 (△は増加)	0	8,750	△8,750
前払金の増減額 (△は増加)	△14,546,550	45,558,800	△60,105,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,798,659	1,998,557	16,800,102
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	41,643,983	△441,683	42,085,666
小 計	542,499,362	△387,347,124	929,846,486
利息及び配当金の受取額	42,401	2,527	39,874
利息の支払額	△264,516,577	△297,135,471	32,618,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,025,186	△684,480,068	962,505,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△649,474,400	△1,157,895,325	508,420,925
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	297,612,200	16,487,085	281,125,115
負担金による収入	1,466,437,000	1,428,882,000	37,555,000
控除対象外消費税	△63,628,500	△102,933,450	39,304,950
その他の投資による支出	0	731,555	△731,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,946,300	185,271,865	865,674,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	404,900,000	1,245,900,000	△841,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,411,055,365	△2,359,193,262	△51,862,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,155,365	△1,113,293,262	△892,862,103
資金増減額 (△は減少)	△677,183,879	△1,612,501,465	935,317,586
資金期首残高	1,626,259,833	3,238,761,298	△1,612,501,465
資金期末残高	949,075,954	1,626,259,833	△677,183,879

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ60,744人（1日平均166人）で、前年度に比べ54人、0.1%増加しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ3,714人（1日平均10人）で、前年度に比べ381人、9.3%減少し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,669人（1日平均7.3人）で、前年度に比べ170人、6.8%増加している。
なお、病床利用率は74.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。
- 外来患者数は延べ24,889人（1日平均102人）で、前年度に比べ625人、2.4%減少しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,942人（1日平均16人）で、前年度に比べ41人、1.0%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ5,023人（1日平均21人）で、前年度に比べ15人、0.3%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和2年度(a)	令和元年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入 院	病 床 数	224	224	0	0.0
	延 べ 患 者 数	60,744	60,690	54	0.1
	(うち児童思春期)	3,714	4,095	△381	△9.3
	(うち医療観察法)	2,669	2,499	170	6.8
	一 日 平 均 患 者 数	166	166	0	0.0
	病 床 利 用 率	74.3	74.0	0.3	-
外 来	延 べ 患 者 数	24,889	25,514	△625	△2.4
	(うち児童思春期)	3,942	3,983	△41	△1.0
	一 日 平 均 患 者 数	102	106	△4	△3.8
デイケア施設通所患者数		5,023	5,008	15	0.3

注 診療日数は、入院365日、外来243日（令和元年度は、入院366日、外来は240日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億8,084万円余で、予算額に比べ1,161万円余の減となっている。
- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は25億6,509万円余で、不用額は

1億1,234万円余となっているが、これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、退職給付費等）6,871万円余、材料費（薬品費等）976万円余、経費（燃料費、光熱水費、委託料、修繕費等）2,491万円余、研究研修費（旅費等）181万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,692,460,000	2,680,849,512	△11,610,488	99.6	6,636,676
医 業 収 益	1,495,509,000	1,489,989,913	△5,519,087	99.6	846,435
医 業 外 収 益	1,099,794,000	1,097,853,437	△1,940,563	99.8	5,790,241
特 別 利 益	97,157,000	93,006,162	△4,150,838	95.7	0

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,677,438,000	2,565,091,144	112,346,856	95.8	59,883,083
医 業 費 用	2,484,523,000	2,378,699,798	105,823,202	95.7	57,719,891
医 業 外 費 用	173,742,000	171,055,181	2,686,819	98.5	2,163,192
特 別 損 失	16,173,000	15,336,165	836,835	94.8	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

資本的収入の決算額は4億9,952万円余で、予算額に比べ2,093万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費や企業債償還金等に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

資本的支出の決算額は5億1,767万円余で、不用額は1,223万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び器械備品の購入等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,815万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37万円余及び過年度分損益勘定留保資金1,777万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	520,465,000	499,525,200	△20,939,800	96.0	0
企 業 債	229,500,000	209,100,000	△20,400,000	91.1	0
一 般 会 計 負 担 金	285,816,000	285,154,000	△662,000	99.8	0
国 庫 補 助 金	2,101,000	0	△2,101,000	0.0	0
他 会 計 補 助 金	3,048,000	5,271,200	2,223,200	172.9	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	536,732,000	517,676,915	6,823,366	12,231,719	96.4	19,785,243
建 設 改 良 費	313,796,000	294,741,677	6,823,366	12,230,957	93.9	19,785,243
企 業 債 償 還 金	222,936,000	222,935,238	0	762	99.9	0

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益26億7,421万円余に対し、総費用は25億5,882万円余で、差引き1億1,538万円余の純利益であった。

純利益は、前年度に比べ4,996万円余、76.4%の増となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金41億3,375万円余に当年度純利益を加えた40億1,836万円余となっている。

(ア) 総収益は26億7,421万円余で、前年度に比べ2,445万円余、0.9%増加している。

○ このうち医業収益は14億8,914万円余で、前年度に比べ2,110万円余、1.4%減少しているが、これは、入院患者数の微増により、入院収益が前年度に比べ101万円余、0.1%増加したものの、外来患者数は減少し、外来収益が前年度に比べ1,132万円余、5.5%減少したこと、また、一般会計負担金（看護師養成事業経費等）の減により、その他医業収益が前年度に比べ1,080万円余、13.9%減少したことによるものである。

○ 医業外収益は10億9,206万円余で、前年度に比べ6,606万円余、6.4%増加しているが、これは、国庫補助金（新型コロナウイルス感染症関連事業補助金）が前年度に比べ2,200万円、皆増したこと、他会計補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等）が前年度に比べ4,665万円余、1080.4%増加したこと、一般会計負担金（精神病院不採算経費等）が前年度に比べ633万円余、

0.9%増加したこと等によるものである。

なお、一般会計負担金については、（表4）のとおりである。

- 特別利益は9,300万円余で、前年度に比べ2,050万円余、18.1%減少しているが、これは令和元年度会計にあった夜間看護配置加算に係る過年度診療報酬の再請求がなくなったこと等により過年度損益修正益が前年度に比べ3,567万円余、31.4%減少したこと、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が前年度に比べ1,517万円余、皆増したことによるものである。

（表4） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	令和2年度(a)	令和元年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	780,556,419	786,988,642	△6,432,223
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	57,317,000	66,712,000	△9,395,000
精神病院不採算経費	542,304,000	528,595,000	13,709,000
医師及び看護師等研究研修費	2,529,000	5,596,000	△3,067,000
児童手当特例給付	15,430,000	13,931,000	1,499,000
共済追加費用負担経費	20,978,000	23,090,000	△2,112,000
共済基礎年金拠出金	39,107,000	39,035,000	72,000
院内保育所運営経費	1,381,000	1,178,000	203,000
企業債利息	81,900,000	85,871,000	△3,971,000
退職給与に係る一般会計負担額	19,310,419	22,680,642	△3,370,223
併任医師給与費一般会計負担額	300,000	300,000	0
資金的収入	285,154,000	279,627,000	5,527,000
企業債償還金	207,746,000	201,815,000	5,931,000
改良費	0	58,000	△58,000
資産購入費	304,000	650,000	△346,000
建物年賦購入費	77,104,000	77,104,000	0
合 計	1,065,710,419	1,066,615,642	△905,223

注 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」は、（別表1）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

- (イ) 総費用は25億5,882万円余で、前年度に比べ2,550万円余、1.0%減少している。

- このうち医業費用は23億2,097万円余で、前年度に比べ130万円余、0.1%増加しているが、これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、会計年度任用職員の給与の皆増等による給料、手当、報酬、法定福利費の増及び賃金、退職給付費の減により、383万円余、0.3%減少している。

材料費は、薬品費の減等により、302万円余、2.6%減少している。

経費は、修繕費の増等により、1,666万円余、3.8%増加している。

研究研修費は、旅費の減等により、640万円余、65.4%減少している。

- 医業外費用は2億2,251万円余で、前年度に比べ40万円余、0.2%減少しているが、これは、退職給付費他病院負担金の減及び若松分校管理運営費の増等によるものである。
- 特別損失は1,533万円余で、前年度に比べ2,641万円余、63.3%減少しているが、これは令和元年度会計にあった夜間看護配置加算に係る過年度診療報酬の返戻がなくなり過年度損益修正損が前年度に比べ4,158万円余、99.6%減少したこと、その他特別損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が前年度に比べ1,517万円、皆増したことによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は56億842万円余で、前年度に比べ1億6,063万円余、2.9%増加している。

- このうち固定資産は、前年度に比べ1,142万円余、0.3%減少しているが、これは、建物及び器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したこと等によるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ1億7,205万円余、12.2%増加しているが、これは、現金預金が1億8,799万円余、16.2%増加したこと及び未収金が1,497万円余、5.8%減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,180万円余で、前年度に比べて64万円余、5.1%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
1年以上経過分	11,800,756	12,441,330	14,939,879	16,209,204	17,232,067
対前年度比	△640,574	△2,498,549	△1,269,325	△1,022,863	△2,722,395
対前年度増減率（%）	△5.1	△16.7	△7.8	△5.9	△13.6
現年度分	7,992,918	7,885,862	10,525,472	10,431,566	9,707,628
対前年度比	107,056	△2,639,610	93,906	723,938	△981,170
対前年度増減率（%）	1.4	△25.1	0.9	7.5	△9.2
合 計	19,793,674	20,327,192	25,465,351	26,640,770	26,939,695
対前年度比	△533,518	△5,138,159	△1,175,419	△298,925	△3,703,565
対前年度増減率（%）	△2.6	△20.2	△4.4	△1.1	△12.1

(イ) 負債合計は54億8,488万円余で、前年度に比べ4,524万円余、0.8%増加している。

- 固定負債は、前年度に比べ1億733万円余、2.3%減少しているが、これは、企業債残高が4,256万円余、1.1%減少したこと及び施設整備費の割賦金が

7,710万円余、57.1%減少したこと等によるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ1億5,604万円余、27.7%増加しているが、これは、未払金が1億2,239万円余、73.7%増加したこと等によるものである。

○ 繰延収益（長期前受金）は、前年度に比べ346万円余、2.1%減少している。

(ウ) 資本合計は1億2,353万円余で、前年度に比べ1億1,538万円余増加しているが、これは、剰余金が前年度に比べ1億1,538万円余増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、2億576万円余で、前年度に比べ2億5,181万円余増加している。

主な内訳は、当年度純利益が4,996万円余の増加、減価償却費が133万円余の減少、未払金の増減額が1億9,736万円余の増加、未収金の増減額が2,031万円余の減少、退職給付引当金の増減額が2,104万円余の増加となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、7,316万円余で、前年度に比べ1億7,691万円余減少している。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1億7,067万円余の減少となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△9,093万円余で、前年度に比べ1億7,321万円余増加している。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1億8,110万円の増加となっている。

以上の3区分から資金は、1億8,799万円余の増加となり、資金期末残高は13億4,848万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金39万円余、定期預金10億円、普通預金3億4,808万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率は前年度と横ばい、医業収支比率は前年度に比べ微減した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は102.5%で前年度と横ばいで、医業収支比率は64.2%で前年度に比べ0.9ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△0.11%で、前年度と横ばい、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は8.76回で、前年度に比べ

1.77ポイント下降した。

- 職員の平均給与は636万円余で、前年度に比べ15万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は913万円余で、前年度に比べ9万円余上昇した。
 - 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は69.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。
- (イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は3.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。
 - 短期資金の支払い能力を示す流動比率は219.9%で、前年度に比べ30.4ポイント下降した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は84.3%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

(表6) 経営分析

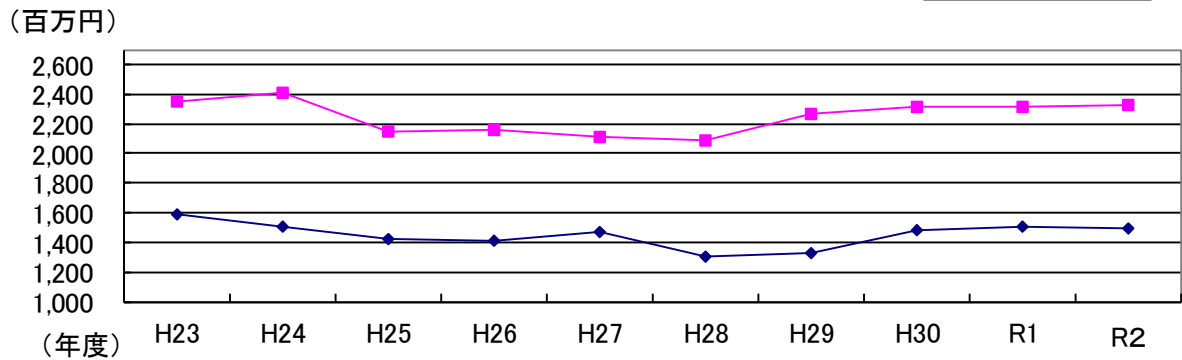
(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	102.1	96.6	102.3	102.5	102.5	98.6 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	62.4	58.3	64.3	65.1	64.2	85.1 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.00	△2.25	△0.09	△0.11	△0.11	0.67 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	29.98	11.70	16.13	10.53	8.76	2.64 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	5,835	5,899	5,973	6,213	6,365	7,053 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人あたり 医業収益(千円)	8,568	7,969	8,731	9,043	9,136	16,925 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	68.1	74.0	68.4	68.7	69.7	41.7 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	2.5	1.2	2.0	3.2	3.1	21.2 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	238.7	229.7	238.0	250.3	219.9	132.3 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.9	84.1	83.0	82.7	84.3	93.5 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和元年度決算による。

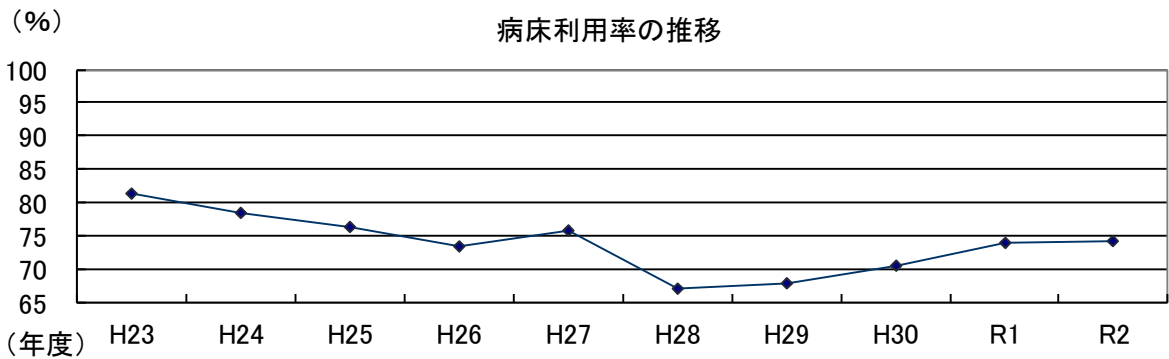
参 考

医業収益及び医業費用の推移



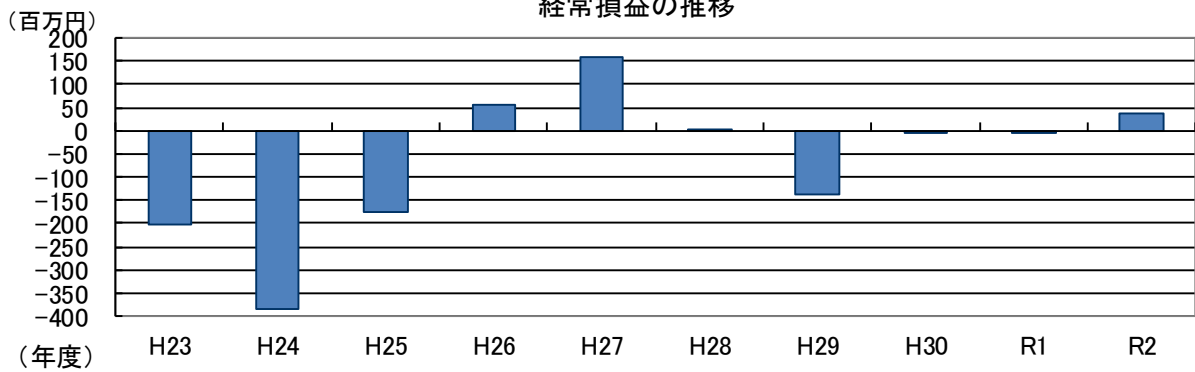
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
医業収益	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489
医業費用	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320

病床利用率の推移



年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
病床利用率	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3

経常損益の推移



年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常損益	△202	△386	△174	56	157	0	△136	△5	△6	37

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,489,143,478	55.7	1,510,251,865	57.0	△21,108,387	△1.4
入 院 収 益	1,229,067,278	46.0	1,228,051,047	46.3	1,016,231	0.1
外 来 収 益	193,008,301	7.2	204,328,979	7.7	△11,320,678	△5.5
そ の 他 医 業 収 益	67,067,899	2.5	77,871,839	2.9	△10,803,940	△13.9
医 業 費 用	2,320,979,907	90.7	2,319,675,838	89.8	1,304,069	0.1
給 与 費	1,519,160,790	59.4	1,522,991,236	58.9	△3,830,446	△0.3
材 料 費	112,434,278	4.4	115,463,013	4.5	△3,028,735	△2.6
経 費	457,037,980	17.9	440,374,005	17.0	16,663,975	3.8
減 価 償 却 費	228,415,041	8.9	229,746,423	8.9	△1,331,382	△0.6
資 産 減 耗 費	543,180	0.0	1,311,063	0.1	△767,883	△58.6
研 究 研 修 費	3,388,638	0.1	9,790,098	0.4	△6,401,460	△65.4
医 業 損 益	△831,836,429	-	△809,423,973	-	△22,412,456	△2.8
医 業 外 収 益	1,092,063,196	40.8	1,025,995,897	38.7	66,067,299	6.4
受 取 利 息 配 当 金	402,830	0.0	594,838	0.0	△192,008	△32.3
国 庫 補 助 金	22,000,000	0.8	0	0.0	22,000,000	皆増
他 会 計 補 助 金	50,978,150	1.9	4,318,728	0.2	46,659,422	1,080.4
負 担 金	703,629,000	26.3	697,296,000	26.3	6,333,000	0.9
長 期 前 受 金 戻 入	216,056,735	8.1	217,194,432	8.2	△1,137,697	△0.5
そ の 他 医 業 外 収 益	98,996,481	3.7	106,591,899	4.0	△7,595,418	△7.1
医 業 外 費 用	222,511,109	8.7	222,912,789	8.6	△401,680	△0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,061,525	3.2	86,022,327	3.3	△3,960,802	△4.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	0.0	0	-
雑 損 失	140,449,584	5.5	136,890,462	5.3	3,559,122	2.6
経 常 損 益	37,715,658	-	△6,340,865	-	44,056,523	694.8
特 別 利 益	93,006,162	3.5	113,509,165	4.3	△20,503,003	△18.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	77,833,502	2.9	113,509,165	4.3	△35,675,663	△31.4
そ の 他 特 別 利 益	15,172,660	0.6	0	0.0	15,172,660	皆増
特 別 損 失	15,336,165	0.6	41,748,524	1.6	△26,412,359	△63.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	163,505	0.0	41,748,524	1.6	△41,585,019	△99.6
そ の 他 特 別 損 失	15,172,660	0.6	0	0.0	15,172,660	皆増
当 年 度 純 損 益	115,385,655	-	65,419,776	-	49,965,879	76.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,133,752,272	-	4,199,172,048	-	△65,419,776	△1.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,018,366,617	-	4,133,752,272	-	△115,385,655	△2.8
総 収 益	2,674,212,836	100.0	2,649,756,927	100.0	24,455,909	0.9
総 費 用	2,558,827,181	100.0	2,584,337,151	100.0	△25,509,970	△1.0

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,026,432,232	71.8	4,037,855,824	74.0	△11,423,592	△0.3
有 形 固 定 資 産	4,021,816,990	71.7	4,031,706,193	73.9	△9,889,203	△0.2
土 地	83,737,687	1.5	83,737,687	1.5	0	0
建 物	6,127,575,065	109.3	5,998,783,378	110.1	128,791,687	2.1
建物減価償却累計額	△2,521,314,453	△45.0	△2,322,873,047	△42.6	△198,441,406	△8.5
構 築 物	256,753,471	4.6	256,753,471	4.7	0	0.0
構築物減価償却累計額	△119,119,955	△2.1	△115,265,195	△2.1	△3,854,760	△3.3
器 械 備 品	602,277,197	10.7	519,274,180	9.5	83,003,017	16.0
器械備品減価償却累計額	△410,226,486	△7.3	△391,570,620	△7.2	△18,655,866	△4.8
車 両	8,162,669	0.1	8,162,669	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△6,028,205	△0.1	△5,296,330	△0.1	△731,875	△13.8
無 形 固 定 資 産	4,579,112	0.1	6,113,501	0.1	△1,534,389	△25.1
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	3,301,274	0.1	4,835,663	0.1	△1,534,389	△31.7
投 資	36,130	0.0	36,130	0.0	0	0
長期前払消費税	0	0	0	0	0	-
そ の 他 投 資	36,130	0.0	36,130	0.0	0	0
流 動 資 産	1,581,990,718	28.2	1,409,936,507	25.8	172,054,211	12.2
現 金 預 金	1,348,482,037	24.0	1,160,491,977	21.2	187,990,060	16.2
未 収 金	241,458,525	4.3	256,437,113	4.7	△14,978,588	△5.8
貸 倒 引 当 金	△11,711,000	△0.2	△12,465,000	△0.2	754,000	6.0
貯 蔵 品	3,761,156	0.1	5,472,417	0.1	△1,711,261	△31.3
資 産 合 計	5,608,422,950	100.0	5,447,792,331	100.0	160,630,619	2.9
固 定 負 債	4,605,365,222	82.1	4,712,695,349	86.6	△107,330,127	△2.3
企 業 債	3,791,150,222	67.6	3,833,710,349	70.4	△42,560,127	△1.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,791,150,222	67.6	3,833,710,349	70.4	△42,560,127	△1.1
割 賦 金	57,828,000	1.0	134,932,000	2.5	△77,104,000	△57.1
引 当 金	756,387,000	13.5	744,053,000	13.7	12,334,000	1.7
退職給付引当金	756,387,000	13.5	744,053,000	13.7	12,334,000	1.7
流 動 負 債	719,426,219	12.7	563,386,103	10.5	156,040,116	27.7
企 業 債	251,660,127	4.5	222,935,238	4.2	28,724,889	12.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,660,127	4.5	222,935,238	4.2	28,724,889	12.9
割 賦 金	77,104,000	1.3	77,104,000	1.4	0	△0.0
未 払 金	288,386,530	5.1	165,989,475	3.0	122,397,055	73.7
引 当 金	94,424,000	1.7	87,357,000	1.7	7,067,000	8.1
賞 与 引 当 金	79,278,000	1.4	73,372,000	1.3	5,906,000	8.0
法定福利費引当金	15,146,000	0.3	13,985,000	0.4	1,161,000	8.3
そ の 他 流 動 負 債	7,851,562	0.1	10,000,390	0.2	△2,148,828	△21.5
繰 延 収 益	160,097,381	2.9	163,562,406	3.0	△3,465,025	△2.1
長 期 前 受 金	2,112,286,938	37.7	1,821,861,738	33.4	290,425,200	15.9
長期前受金収益化累計額	△1,952,189,557	△34.8	△1,658,299,332	△30.4	△293,890,225	△17.7
負 債 合 計	5,484,888,822	97.7	5,439,643,858	100.0	45,244,964	0.8
資 本 金	4,137,156,745	73.8	4,137,156,745	75.9	0	0
出 資 金	4,137,156,745	73.8	4,137,156,745	75.9	0	0
剰 余 金	△4,013,622,617	△71.5	△4,129,008,272	△75.8	115,385,655	2.8
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
欠 損 金	4,018,366,617	71.6	4,133,752,272	75.9	△115,385,655	△2.8
当年度未処理欠損金	4,018,366,617	71.6	4,133,752,272	75.9	△115,385,655	△2.8
資 本 合 計	123,534,128	2.3	8,148,473	0.1	115,385,655	△1,416.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,608,422,950	100.0	5,447,792,331	100.0	160,630,619	2.9

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	115,385,655	65,419,776	49,965,879
減価償却費	228,415,041	229,746,423	△1,331,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△754,000	△2,417,000	1,663,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,334,000	△8,710,000	21,044,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,906,000	△2,212,000	8,118,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,161,000	△294,000	1,455,000
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△216,056,735	△217,194,432	1,137,697
受取利息及び受取配当金	△402,830	△594,838	192,008
支払利息及び企業債取扱諸費	82,061,525	86,022,327	△3,960,802
固定資産除却損	273,515	476,534	△203,019
雑損失	0	6,480	△6,480
未収金の増減額 (△は増加)	14,982,535	35,299,758	△20,317,223
未払金の増減額 (△は減少)	122,397,055	△74,968,235	197,365,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,711,261	△2,006,966	3,718,227
特別利益	△77,833,490	△71,292,226	△6,541,264
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△2,148,828	2,289,344	△4,438,172
小 計	287,431,704	39,570,945	247,860,759
利息及び配当金の受取額	398,883	403,377	△4,494
利息の支払額	△82,061,525	△86,022,327	3,960,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,769,062	△46,048,005	251,817,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△197,852,434	△27,174,540	△170,677,894
負担金による収入	290,425,200	279,627,000	10,798,200
控除対象外消費税	△19,412,530	△2,372,244	△17,040,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,160,236	250,080,216	△176,919,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,100,000	28,000,000	181,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△222,935,238	△215,054,385	△7,880,853
割賦金の支出	△77,104,000	△77,104,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,939,238	△264,158,385	173,219,147
資金増減額 (△は減少)	187,990,060	△60,126,174	248,116,234
資金期首残高	1,160,491,977	1,220,618,151	△60,126,174
資金期末残高	1,348,482,037	1,160,491,977	187,990,060

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、15の水力発電所、1つの風力発電所、4つの太陽光発電所で営業運転を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所2号機、三成発電所、大長見発電所、田井発電所、矢原川発電所、御部発電所及び山佐発電所の11水力発電所、江津高野山発電所の1風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、リニューアル工事が完成した八戸川第一発電所1号機については令和3年4月2日から、飯梨川第一発電所及び飯梨川第二発電所については令和3年6月2日から、それぞれFITを適用して運転を行っている。

なお、隠岐大峯山発電所については、令和2年10月1日に民間企業へ譲渡された。

企業局では、三隅川発電所のリニューアル工事を進めており、さらに、飯梨川第三発電所についても、令和3年度中にリニューアル工事の開始・完成、運転再開を目指している。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は9,542万kWh余で、前年度に比べて1,548万kWh余、19.4%増加した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は5,714万kWh余で、前年度に比べて1,574万kWh余、38.0%増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,890万kWh余で、前年度に比べて41万kWh余、1.4%減少した。太陽光発電事業は、937万kWh余で、前年度に比べて15万kWh余、1.7%増加した。
- 電力料収入は21億474万円余で、前年度に比べて3億4,844万円余、19.8%増加した。そのうち、水力発電電力料収入は12億3,509万円余で、前年度に比べて3億4,666万円余、39.0%増加し、風力発電電力料収入は5億6,559万円余で、前年度に比べて310万円余、0.5%減少した。太陽光発電電力料収入は3億405万円余で、前年度に比べて488万円余、1.6%増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分		令和 2 年度 (a)	令和元年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	70,241,000	43,494,000	26,747,000	61.5
		実績 kWh (B)	57,145,792	41,397,857	15,747,935	38.0
		比率 % (B)/(A)	81.4	95.2	△13.8	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	1,734,815,869	974,240,595	760,575,274	78.1
		実績(税抜額) 円 (D)	1,235,093,185	888,427,779	346,665,406	39.0
		比率 % (D)/(C)	71.2	91.2	△20.0	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	33,369,000	33,369,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	28,902,720	29,320,008	△417,288	△1.4
		比率 % (B)/(A)	86.6	87.9	△1.3	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	647,929,310	647,998,224	△68,914	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	565,591,408	568,694,158	△3,102,750	△0.5
		比率 % (D)/(C)	87.3	87.8	△0.5	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	7,892,000	7,892,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	9,375,776	9,218,706	157,070	1.7
		比率 % (B)/(A)	118.8	116.8	2.0	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	256,040,000	256,040,000	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	304,058,992	299,174,016	4,884,976	1.6
		比率 % (D)/(C)	118.8	116.8	2.0	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	111,502,000	84,755,000	26,747,000	31.6
		実績 kWh (B)	95,424,288	79,936,571	15,487,717	19.4
		比率 % (B)/(A)	85.6	94.3	△8.7	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	2,638,785,179	1,878,278,819	760,506,360	40.5
		実績(税抜額) 円 (D)	2,104,743,585	1,756,295,953	348,447,632	19.8
		比率 % (D)/(C)	79.8	93.5	△13.7	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は28億8,470万円余で、予算額に比べ1億4,834万円余の減となっている。これは、主として営業収益が1億548万円余の減額になったためである。
- 収益的支出の決算額は28億6,971万円余、翌年度繰越額が3,524万円余で予算額に比べ4億1,295万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用で3億6,481万円余及び事業外費用で4,479万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	3,033,050,000	2,884,703,924	△148,346,076	95.1	
営業収益	2,428,139,000	2,322,649,841	△105,489,159	95.7	210,825,817
財務収益	547,000	169,218	△377,782	30.9	
事業外収益	561,388,000	474,272,583	△87,115,417	84.5	
特別利益	42,976,000	87,612,282	44,636,282	203.9	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	3,317,922,000	2,869,718,661	35,246,000	412,957,339	86.5	
営業費用	3,065,936,000	2,665,879,770	35,246,000	364,810,230	87.0	93,410,442
財務費用	27,425,000	26,073,108	0	1,351,892	95.1	173,580
事業外費用	83,879,000	39,085,017	0	44,793,983	46.6	2,432
特別損失	138,682,000	138,680,766	0	1,234	99.9	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は47億6,162万円余で、予算額に比べ2億299万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は工業用水道事業会計への長期貸付金の返還金である。
- 資本的支出の決算額は63億1,017万円余、翌年度繰越額2億3,452万円余で、予算額に比べ4億5,579万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（水力発電設備費、再開発事業費等）で4億3,362万円余及び一般会計繰出金で1,521万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15億4,854万円余は、地域振興積立金8,478万円余、過年度分損益勘定留保資金10億2,793万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億3,582万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	4,964,623,000	4,761,623,400	△202,999,600	95.9	
企 業 債	4,940,000,000	4,737,000,000	△203,000,000	95.9	
固定資産売却代金	20,123,000	20,123,400	400	100.1	1,829,400
投資回収金	4,500,000	4,500,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	7,000,490,000	6,310,172,297	234,523,000	455,794,703	90.1	
建設改良費	6,136,433,000	5,468,282,391	234,523,000	433,627,609	89.1	438,399,799
企業債償還金	759,057,000	757,104,906	0	1,952,094	99.7	
繰 出 金	100,000,000	84,785,000	0	15,215,000	84.8	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益23億5,520万円余に対し、総費用27億7,629万円余で、4億2,108万円余の純損失を計上し、純損益は前年度に比べ3億6,346万円余、46.3%減少となっている。

その結果、当年度未処理欠損金は4億2,108万円余となった。

ア 総収益は23億5,520万円余で、前年度に比べ4億62万円余、20.5%増加している。

○ 営業収益は21億1,182万円余となり、前年度に比べ3億4,975万円余、19.8%増加している。これは、主として水力発電電力料で3億4,666万円余の増加によるものである。

○ 財務収益は16万円余で、前年度に比べ86万円余、83.6%減少したが、これは受取利息及び配当金の減少によるものである。

○ 事業外収益は1億5,559万円余で、前年度に比べ2,509万円余、13.9%減少したが、これは、主として長期前受金戻入益の減少によるものである。

○ 特別利益は、8,761万円余で、これは、江津高野山風力発電所罹災による保険金等を計上したことによるものである。

イ 総費用は27億7,629万円余で、前年度に比べ3,715万円余、1.4%増加している。

○ 営業費用は、25億7,246万円余で、前年度に比べ8,082万円余、3.0%減少している。これは、主として水力発電費が1億5,486万円余の減少となったことによるものである。

○ 財務費用は2,589万円余で、前年度に比べ276万円余、9.7%減少している。これは、前年度で高利率の企業債償還が終わったことにより企業債支払利息が減少となったことなどによるものである。

- 事業外費用は3,924万円余で、前年度に比べ944万円余、19.4%減少しているが、これは、雑支出の減少によるものである。
- 特別損失は、1億3,868万円余で、これは固定資産売却損を計上したものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

- ア 資産合計は255億6,326万円余で、前年度に比べ41億5,941万円余、19.4%増加となった。これは、主として水力発電所の再開発事業費（建設仮勘定）の増加によるものである。
- イ 負債合計は192億2,404万円余で、前年度に比べ46億6,528万円余、32.0%増加している。これは、主として未払金が増加したことによるものである。
- ウ 資本合計は63億3,922万円余で、前年度に比べ5億587万円余、7.4%減少している。これは、利益積立金の減少によるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

- ア 業務活動によるキャッシュ・フロー
企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、4億2,732万円余で、前年度に比べ5億3,599万円余の増加となっている。
 - イ 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△38億2,371万円余で、前年度に比べ17億9,214万円余の増加となっている。
 - ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー
業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、38億9,511万円余で、前年度に比べ2億7,557万円余の増加となっている。
- 以上の3区分から令和2年度の資金は、前年度に比べ4億9,872万円余の増加となり、資金期末残高は35億1,842万円余となっている。
- 資金期末残高の内訳は、普通預金32億2,842万円余、定期預金2億9,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

- 経営バランスを示す総収支比率は84.8%と前年度より13.4ポイント上昇した。
- また、営業収益営業利益率は△21.8%と前年度より28.8ポイント上昇した。
- 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△2.8%と前年度より2.7ポイント上昇し、経営資本回転率は0.13回と前年度に比べ0.02ポイント上昇した。
- 職員の平均給与は835万円余と前年度より11万円余上回った。労働生産性は3,641

万円余と前年度を603万円上回り、労働分配率は22.9%と前年度より4.2ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は29.5%と前年度より8.9ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は161.0%で、前年度に比べ91.3ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.0%と前年度より4.2ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

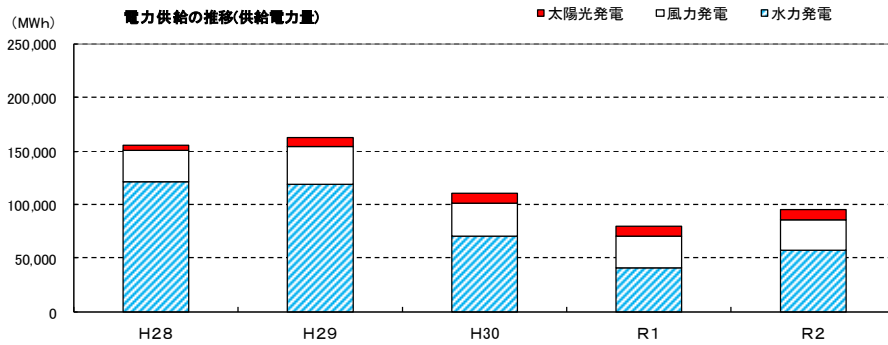
区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (R1)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	111.3	132.0	103.8	71.4	84.8	120.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	9.3	19.2	△2.5	△50.6	△21.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.5	3.2	△0.3	△5.5	△2.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.12	0.11	0.13	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,550	8,691	8,428	8,238	8,355	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働生産性 (千円)	40,134	44,822	34,913	30,381	36,411	50,447	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	21.3	19.4	24.1	27.1	22.9	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	51.4	52.2	47.2	38.4	29.5	81.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	326.2	457.6	290.6	252.3	161.0	763.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	81.5	76.7	78.9	88.8	93.0	67.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

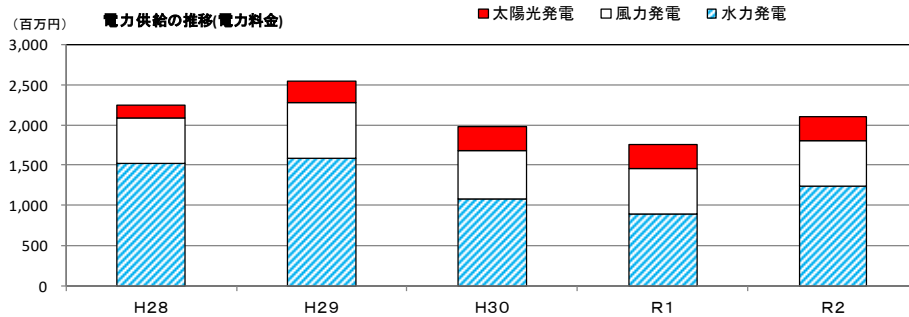
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

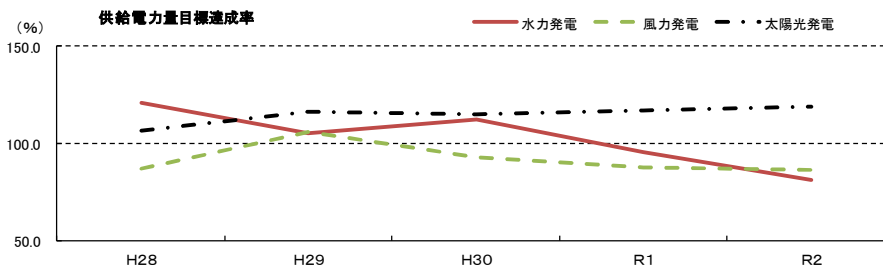
注4 職員数＝定数内職員



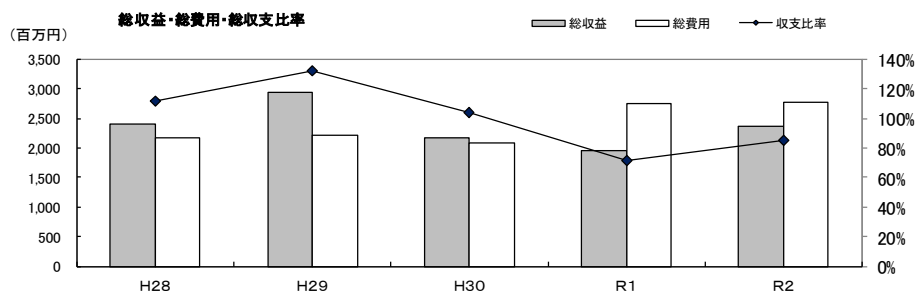
年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
水力発電	120,797	118,627	70,331	41,398	57,146
風力発電	29,723	35,387	30,890	29,320	28,903
太陽光発電	4,562	8,186	9,091	9,219	9,376
供給電力量	155,082	162,200	110,312	79,937	95,425



年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
水力発電	1,514,152	1,587,693	1,080,815	888,428	1,235,093
風力発電	577,534	688,966	601,769	568,694	565,591
太陽光発電	149,638	265,717	294,608	299,174	304,059



年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
水力発電	120.6	104.9	112.4	95.2	81.4
風力発電	86.7	106.0	92.6	87.9	86.6
太陽光発電	106.2	116.3	115.2	116.8	118.8



年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
総収益	2,414	2,931	2,171	1,955	2,355
総費用	2,169	2,220	2,092	2,739	2,776
収支比率	111.3%	132.0%	103.8%	71.4%	84.8%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	2,111,824,024	89.7	1,762,073,290	90.2	349,750,734	19.8
水力発電電力料	1,235,093,185	52.4	888,427,779	45.5	346,665,406	39.0
風力発電電力料	565,591,408	24.0	568,694,158	29.1	△ 3,102,750	△ 0.5
太陽光発電電力料	304,058,992	12.9	299,174,016	15.3	4,884,976	1.6
その他営業収益	7,080,439	0.3	5,777,337	0.3	1,303,102	22.6
営 業 費 用	2,572,469,328	92.7	2,653,292,400	96.9	△ 80,823,072	△ 3.0
水力発電費	1,358,084,868	48.9	1,512,951,178	55.2	△ 154,866,310	△ 10.2
風力発電費	680,213,832	24.5	601,745,797	22.0	78,468,035	13.0
太陽光発電費	239,113,002	8.6	250,964,762	9.2	△ 11,851,760	△ 4.7
送電費	13,632,410	0.5	13,862,679	0.5	△ 230,269	△ 1.7
一般管理費	281,425,216	10.1	273,767,984	10.0	7,657,232	2.8
営 業 損 益	△460,645,304	-	△891,219,110	-	430,573,806	△ 48.3
財 務 収 益	169,218	0.0	1,032,059	0.1	△ 862,841	△ 83.6
受取利息及び配当金	169,218	0.0	1,032,059	0.1	△ 862,841	△ 83.6
財 務 費 用	25,899,528	0.9	28,669,249	1.0	△ 2,769,721	△ 9.7
支払利息	24,163,728	0.9	27,560,749	1.0	△ 3,397,021	△ 12.3
その他財務費用	1,735,800	0.1	1,108,500	0.0	627,300	56.6
事 業 外 収 益	155,596,352	6.6	180,694,752	9.2	△ 25,098,400	△ 13.9
他会計補助金	4,114,000	0.2	6,274,000	0.3	△ 2,160,000	△ 34.4
長期前受金戻入益	117,170,193	5.0	131,888,316	6.7	△ 14,718,123	△ 11.2
退職給付引当金戻入益	0	0.0	319	0.0	△ 319	皆減
雑収益	34,312,159	1.5	42,532,117	2.2	△ 8,219,958	△ 19.3
事 業 外 費 用	39,241,585	1.4	48,689,306	1.8	△ 9,447,721	△ 19.4
雑支出	39,241,585	1.4	48,689,306	1.8	△ 9,447,721	△ 19.4
経 常 損 益	△370,020,847	-	△786,850,854	-	416,830,007	△ 53.0
特 別 利 益	87,612,282	3.7	10,781,000	0.5	76,831,282	712.7
特 別 損 失	138,680,766	5.0	8,486,290	0.3	130,194,476	1,534.2
当 年 度 純 損 益	△421,089,331	-	△784,556,144	-	363,466,813	△ 46.3
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	11,270,000	-	△ 11,270,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△421,089,331	-	△773,286,144	-	352,196,813	△ 45.5
総 収 益	2,355,201,876	100.0	1,954,581,101	100.0	400,620,775	20.5
総 費 用	2,776,291,207	100.0	2,739,137,245	100.0	37,153,962	1.4

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	21,335,866,782	83.5	17,692,475,118	82.7	3,643,391,664	20.6
有 形 固 定 資 産	12,170,654,062	47.6	11,815,749,536	55.2	354,904,526	3.0
水 力 発 電 設 備	7,236,127,136	28.3	6,277,498,810	29.1	958,628,326	15.3
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	887,784,362	3.5	597,981,156	2.8	289,803,206	48.5
水 路	1,805,926,395	7.1	1,708,368,873	8.0	97,557,522	5.7
貯 水 池	354,568,018	1.4	250,459,626	1.2	104,108,392	41.6
逆 調 整 池	65,910,616	0.3	69,502,406	0.3	△ 3,591,790	△ 5.2
機 械 装 置	3,860,247,312	15.1	3,452,339,206	16.1	407,908,106	11.8
諸 装 置	237,513,414	0.9	173,956,733	0.8	63,556,681	36.5
備 品	3,183,136	0.0	3,896,927	0.0	△ 713,791	△ 18.3
風 力 発 電 設 備	2,198,929,353	8.6	2,635,655,070	12.4	△ 436,725,717	△ 16.6
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	0	0.0	15,646,639	0.1	△ 15,646,639	皆減
構 築 物	152,875,692	0.6	174,939,894	0.8	△ 22,064,202	△ 12.6
機 械 装 置	2,040,367,774	8.0	2,438,590,985	11.4	△ 398,223,211	△ 16.3
諸 装 置	5,264,955	0.0	6,187,815	0.0	△ 922,860	△ 14.9
備 品	398,479	0.0	267,284	0.0	131,195	49.1
太 陽 光 発 電 設 備	2,214,498,835	8.7	2,368,031,268	11.1	△ 153,532,433	△ 6.5
構 築 物	645,618,627	2.5	689,888,580	3.2	△ 44,269,953	△ 6.4
機 械 装 置	1,557,457,541	6.1	1,663,333,968	7.8	△ 105,876,427	△ 6.4
諸 装 置	2,963,591	0.0	3,454,689	0.0	△ 491,098	△ 14.2
備 品	8,459,076	0.0	11,354,031	0.1	△ 2,894,955	△ 25.5
送 電 設 備	209,963,069	0.8	217,478,570	0.9	△ 7,515,501	△ 3.5
架 空 電 線 路	207,814,870	0.8	214,835,802	1.0	△ 7,020,932	△ 3.3
保 安 開 閉 装 置	2,148,199	0.0	2,642,768	0.0	△ 494,569	△ 18.7
業 務 設 備	201,135,669	0.8	207,085,818	1.0	△ 5,950,149	△ 2.9
土 地	57,465,715	0.2	57,465,715	0.3	0	0.0
建 物	122,543,925	0.5	124,609,299	0.6	△ 2,065,374	△ 1.7
通 信 機 械 装 置	611,269	0.0	731,574	0.0	△ 120,305	△ 16.4
諸 装 置	5,200,103	0.0	6,446,961	0.0	△ 1,246,858	△ 19.3
備 品	15,314,657	0.1	17,832,269	0.1	△ 2,517,612	△ 14.1
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.5	0	0.0
備 品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.5	0	0.0
無 形 固 定 資 産	553,248,681	2.2	650,478,805	3.0	△ 97,230,124	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	8,564,546,438	33.5	5,174,329,176	24.2	3,390,217,262	65.5
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	0	0.0	77,238,889	0.4	△ 77,238,889	皆減
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	384,813,392	1.5	384,622,392	1.8	191,000	0.0
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	3,101,901,928	12.1	1,684,716,870	7.9	1,417,185,058	84.1
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	11,439,561	0.0	18,863,519	0.1	△ 7,423,958	△ 39.4
導 水 路 改 良 事 業 費	9,828,000	0.0	9,828,000	0.0	0	0.0
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	29,085,000	0.1	75,338,000	0.4	△ 46,253,000	△ 61.4
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	2,676,530,027	10.5	1,334,465,398	6.2	1,342,064,629	100.6
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	2,254,218,802	8.8	1,062,379,794	5.0	1,191,839,008	112.2
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	0	0.0	3,587,208	0.0	△ 3,587,208	皆減
山 佐 発 電 所 建 設 事 業 費	0	0.0	423,567,440	2.0	△ 423,567,440	皆減
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	95,349,728	0.4	69,299,848	0.3	26,049,880	37.6
飯 梨 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
御 部 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
水 力 発 電 所 遠 方 監 視 制 御 装 置 更 新 工 事 費	0	0.0	29,241,818	0.1	△ 29,241,818	皆減
業 務 設 備 改 良 事 業 費	780,000	0.0	780,000	0.0	0	0.0
勝 地 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
八 戸 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	47,417,601	0.3	51,917,601	0.2	△ 4,500,000	△ 8.7
長 期 貸 付 金	47,417,601	0.3	51,917,601	0.2	△ 4,500,000	△ 8.7
流 動 資 産	4,227,402,645	16.5	3,711,382,366	17.3	516,020,279	13.9
現 金 預 金	3,518,427,164	13.8	3,019,704,979	14.1	498,722,185	16.5
未 収 金	636,480,311	2.5	567,259,157	2.7	69,221,154	12.2
貯 蔵 品	52,668,750	0.2	92,637,970	0.4	△ 39,969,220	△ 43.1
前 払 金	19,700,000	0.1	31,666,000	0.1	△ 11,966,000	△ 37.8
そ の 他 流 動 資 産	126,420	0.0	114,260	0.0	12,160	10.6
資 産 合 計	25,563,269,427	100.0	21,403,857,484	100.0	4,159,411,943	19.4

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	15,390,655,061	60.1	11,722,084,212	54.8	3,668,570,849	31.3
企 業 債	14,906,540,581	58.2	11,185,029,338	52.3	3,721,511,243	33.3
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	14,906,540,581	58.2	11,185,029,338	52.3	3,721,511,243	33.3
引 当 金	484,114,480	1.9	537,054,874	2.5	△ 52,940,394	△ 9.9
退 職 給 付 引 当 金	425,727,005	1.7	441,013,399	2.1	△ 15,286,394	△ 3.5
修 繕 準 備 引 当 金	58,387,475	0.2	96,041,475	0.5	△ 37,654,000	△ 39.2
流 動 負 債	2,626,456,666	10.3	1,471,094,801	6.9	1,155,361,865	78.5
企 業 債	1,015,488,757	4.0	757,104,906	3.5	258,383,851	34.1
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	1,015,488,757	4.0	757,104,906	3.5	258,383,851	34.1
未 払 金	1,258,599,293	4.9	397,303,489	1.9	861,295,804	216.8
未 払 費 用	310,456,027	1.2	269,311,862	1.3	41,144,165	15.3
引 当 金	39,065,000	0.2	39,515,000	0.3	△ 450,000	△ 1.1
賞 与 引 当 金	32,925,000	0.1	33,255,000	0.2	△ 330,000	△ 1.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,140,000	0.0	6,260,000	0.0	△ 120,000	△ 1.9
そ の 他 流 動 負 債	2,847,589	0.0	7,859,544	0.0	△ 5,011,955	△ 63.8
繰 延 収 益	1,206,929,695	4.7	1,365,576,135	6.5	△ 158,646,440	△ 11.6
長 期 前 受 金	1,206,929,695	4.7	1,365,576,135	6.5	△ 158,646,440	△ 11.6
負 債 合 計	19,224,041,422	75.2	14,558,755,148	68.1	4,665,286,274	32.0
資 本 金	6,312,797,005	24.7	6,312,797,005	29.5	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	24.7	6,312,797,005	29.5	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	24.7	6,308,126,005	29.5	0	0.0
剰 余 金	26,431,000	0.1	532,305,331	2.5	△ 505,874,331	△ 95.0
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	24,837,474	0.1	530,711,805	2.5	△ 505,874,331	△ 95.3
利 益 積 立 金	16,401,035	0.1	789,687,179	3.7	△ 773,286,144	△ 97.9
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.4	99,180,770	0.5	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	330,345,000	1.3	415,130,000	1.9	△ 84,785,000	△ 20.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 421,089,331	△ 1.6	△ 773,286,144	△ 3.6	352,196,813	△ 45.5
資 本 合 計	6,339,228,005	24.8	6,845,102,336	31.9	△ 505,874,331	△ 7.4
負 債 ・ 資 本 合 計	25,563,269,427	100.0	21,403,857,484	100.0	4,159,411,943	19.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△421,089,331	△784,556,144	363,466,813
減価償却費	809,635,994	796,738,117	12,897,877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,286,394	△45,968,714	30,682,320
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△37,654,000	△40,297,474	2,643,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	2,206,000	△2,220,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	464,000	△496,000
長期前受金戻入益	△158,646,440	△131,888,316	△26,758,124
受取利息	△169,218	△1,032,059	862,841
支払利息	24,163,728	27,560,749	△3,397,021
固定資産除却損	112,515,839	60,406,613	52,109,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	118,185,597	0	118,185,597
無形固定資産売却損益 (△は益)	1,235,961	0	1,235,961
過年度損益修正益	△540,622	0	△540,622
過年度損益修正損	460,951	0	460,951
貯蔵品の増減額 (△は増加)	39,969,220	0	39,969,220
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△69,221,154	△258,519,871	189,298,717
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	21,203,343	198,307,641	△177,104,298
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	11,966,000	80,531,780	△68,565,780
建設仮勘定の費用化による減	19,659,208	8,486,290	11,172,918
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△12,160	80	△12,240
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△5,011,955	5,415,615	△10,427,570
小計	451,318,567	△82,145,693	533,464,260
利息の受取額	169,218	1,032,059	△862,841
利息の支払額	△24,163,728	△27,560,749	3,397,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,324,057	△108,674,383	535,998,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△20,251,596	△386,941,896	366,690,300
有形固定資産の売却による収入	19,915,130	5,918,780	13,996,350
無形固定資産の取得による支出	△2,430,000	△2,178,000	△252,000
無形固定資産の売却による収入	208,270		208,270
建設仮勘定による支出	△4,706,890,396	△4,423,343,203	△283,547,193
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	881,236,626	△869,309,571	1,750,546,197
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	0	60,000,000	△60,000,000
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	0	4,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,823,711,966	△5,615,853,890	1,792,141,924
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,737,000,000	4,230,000,000	507,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△757,104,906	△563,082,244	△194,022,662
一般会計への繰出による支出	△84,785,000	△47,385,000	△37,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,895,110,094	3,619,532,756	275,577,338
資金増加額	498,722,185	△2,104,995,517	2,603,717,702
資金期首残高	3,019,704,979	5,124,700,496	△2,104,995,517
資金期末残高	3,518,427,164	3,019,704,979	498,722,185

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、令和2年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は696万m³余となり、前年度に比べ20万m³余減少している。契約率は56.1%と前年度に比べ1.5ポイント減少し、給水収益は350万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は310万m³余、契約率は56.7%と前年度に比べ0.1ポイント減少、年間基本使用水量が減少したため、給水収益は17万円余減少した。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
飯梨川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年) A	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	30	29	29	28	28
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,314,600	7,294,060	7,268,040	7,162,620	6,960,296
		年間総配水量	(m ³ /年) C	5,787,178	5,851,649	5,866,492	5,795,701
	契約率	B/A	58.9	58.8	58.6	57.6	56.1
	施設利用率	C/A	46.6	47.2	47.3	46.6	46.0
給水収益 (千円)		128,244	127,833	127,472	125,565	122,064	
江の川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	3	3	3	4	4
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	2,925,840	2,925,624	2,995,704	3,120,384	3,105,840
		うち原水	(m ³ /年)	1,752,000	1,752,000	1,752,000	1,756,800
	年間総配水量	(m ³ /年) C	1,744,588	1,747,543	1,641,334	1,600,376	1,627,241
		うち原水	(m ³ /年)	898,344	870,337	761,653	755,750
	契約率	B/A	53.4	53.4	54.7	56.8	56.7
	施設利用率	C/A	31.9	31.9	30.0	29.2	29.7
	給水収益 (千円)		48,516	48,459	49,875	54,041	53,868
うち原水		15,768	15,768	15,752	15,811	15,768	

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億4,091万円余で予算額に比べ2,634万円余の減となっている。これは、主として営業外収益の雑収益が599万円余、消費税還付金が1,330万円余減少となったためである。
- 収益的支出の決算額は1億9,341万円余で、予算額に比べ4,284万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で3,357万円余、営業外費用で600万円余の不用額が生じたことと、特別損失が生じなかったことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	267,258,000	240,916,222	△26,341,778	90.1	
営 業 収 益	192,937,000	194,281,942	1,344,942	100.7	17,661,956
営 業 外 収 益	71,635,000	46,634,280	△25,000,720	65.1	1,399
特 別 利 益	2,686,000	0	△2,686,000	0.0	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	236,255,000	193,414,636	0	42,840,364	81.9	
営 業 費 用	221,650,000	188,076,206	0	33,573,794	84.9	9,051,137
営 業 外 費 用	11,343,000	5,338,430	0	6,004,570	47.1	
特 別 損 失	3,262,000	0	0	3,262,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は3億3,557万円余で予算額に比べ7,457万円余の減となっている。これは、企業債が6,090万円減少したこと等によるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は4億2,868万円余で、6,645万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で6,344万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額9,310万円余は、過年度分損益勘定留保資金6,474万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,835万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	410,157,000	335,579,572	△74,577,428	81.8	
企業債	333,500,000	272,600,000	△60,900,000	81.7	
長期借入金	24,933,000	24,932,072	△928	99.9	
固定資産売却代金	2,924,000	0	△2,924,000	0.0	
補助金	48,800,000	38,047,500	△10,752,500	78.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	495,141,000	428,685,601	0	66,455,399	86.6	
建設改良費	424,597,000	358,144,035	0	66,452,965	84.3	31,816,863
企業債償還金	66,044,000	66,041,566	0	2,434	99.9	
長期借入金償還金	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	

(2) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益2億399万円余に対し、総費用は1億8,484万円余で、差引き1,914万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、12億9,843万円余となった。

ア 総収益2億399万円余は、前年度に比べ244万余、1.2%減少している。

○ 営業収益は1億7,661万円余で、前年度に比べ327万円余、1.8%減少している。これは、飯梨川工業用水道事業における基本使用水量の減少に伴い給水収益が減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は2,737万円余で、前年度に比べ82万円余、3.1%増加している。これは、雑収益が130万円余、85.5%増加したこと等によるものである。

イ 総費用は1億8,484万円余で、前年度に比べ1,234万円余、6.3%減少している。

○ 営業費用は1億7,902万円余で、前年度に比べ1,095万円余、5.8%減少している。これは、原水及び浄水費が995万円余減少したこと等によるものである。

○ 営業外費用は582万円余で、前年度に比べ139万円余、19.3%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は29億3,927万円余で、前年度に比べ2億5,772万円余、9.6%増加している。これは、主に布部系送水管路耐震対策事業費等による建設仮勘定の増によるものである。

イ 負債合計は37億8,813万円余で、前年度に比べ2億3,858万円余、6.7%増加している。

ウ 資本合計は△8億4,886万円余で、前年度に比べ1,914万円余、2.2%増加してい

る。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、898万円余で、前年度に比べ5,547万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2億4,622万円余で、前年度に比べ1,272万円余の減少となっている。これは、投資活動による未払金が増加したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、2億2,699万円余で、前年度に比べ1億165万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、1億610万円余の増加になっている。

以上の3区分から令和2年度の資金は、前年度に比べ1,025万円余の減少となり、資金期末残高は3億5,571万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金1億2,571万円余、定期預金2億3千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は110.4%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△1.4%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。経営資本回転率は0.08回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は754万円、前年度を56万円余上回った。労働生産性は4,415万円余で前年度を81万円余下回った。労働分配率は17.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△11.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は276.9%で、前年度に比べ33.3ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は89.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

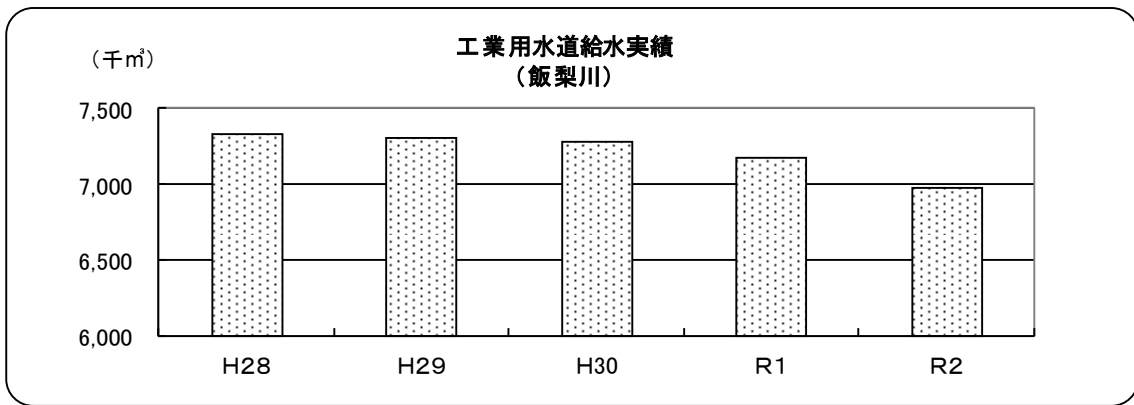
区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (R1)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	128.1	121.3	107.1	104.7	110.4	118.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	15.4	10.2	△2.3	△5.6	△1.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.2	0.8	△0.2	△0.4	△0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,531	7,651	7,300	6,978	7,547	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	59,159	58,851	59,217	44,974	44,155	85,782	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	14.4	13.0	12.3	15.5	17.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	△16.4	△15.4	△15.0	△13.7	△11.3	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	248.0	295.8	278.3	310.2	276.9	420.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	117.0	88.3	88.4	88.6	89.8	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

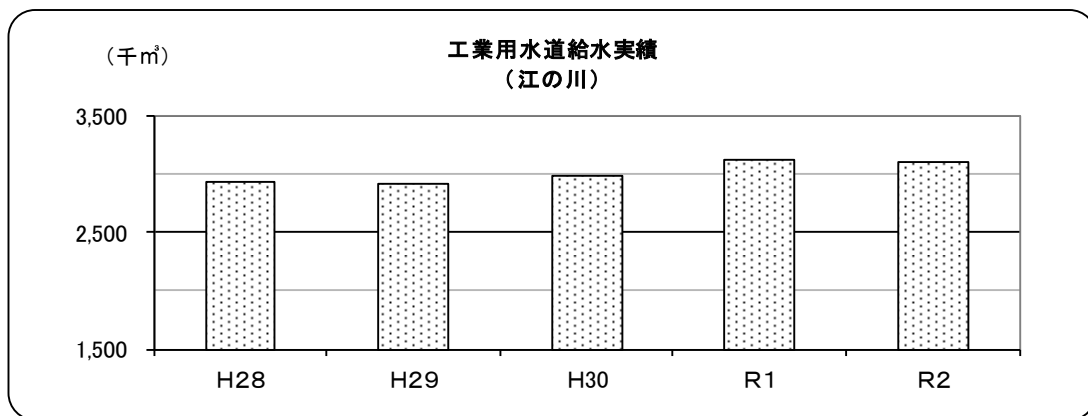
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

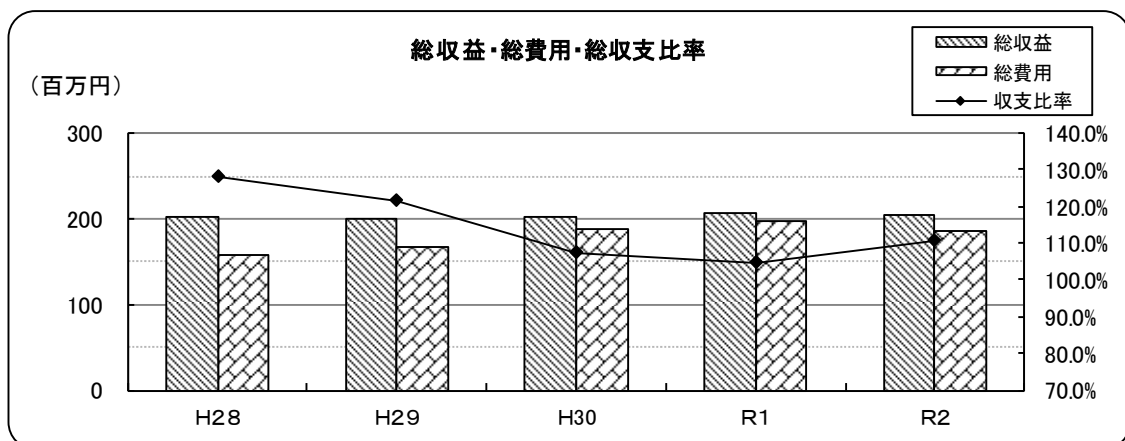
注4 職員数＝定数内職員



年 度	H 2 8	H 2 9	H 30	R 1	R 2
飯梨川	7,324	7,302	7,276	7,169	6,972



年 度	H 2 8	H 2 9	H 30	R 1	R 2
江の川	2,926	2,923	2,993	3,120	3,106



年 度	H 2 8	H 2 9	H 30	R 1	R 2
総収益	203	201	202	206	204
総費用	158	166	188	197	185
収支比率	128.1%	121.3%	107.1%	104.7%	110.4%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	176,619,986	86.6	179,893,678	87.1	△3,273,692	△1.8
給 水 収 益	175,931,455	86.2	179,606,195	87.0	△3,674,740	△2.0
そ の 他 営 業 収 益	688,531	0.3	287,483	0.1	401,048	139.5
営 業 費 用	179,025,069	96.8	189,978,791	96.3	△10,953,722	△5.8
原 水 及 び 浄 水 費	70,760,644	38.3	80,716,386	40.9	△9,955,742	△12.3
送 配 水 費	30,118,525	16.3	28,888,371	14.6	1,230,154	4.3
総 係 費	1,842,229	1.0	1,812,846	0.9	29,383	1.6
減 価 償 却 費	73,873,529	40.0	66,458,128	33.7	7,415,401	11.2
資 産 減 耗 費	2,430,142	1.3	12,103,060	6.1	△9,672,918	△79.9
営 業 損 益	△2,405,083	-	△10,085,113	-	7,680,030	△76.2
営 業 外 収 益	27,372,993	13.4	26,543,063	12.9	829,930	3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,118	0.0	149,267	0.1	△126,149	△84.5
他 会 計 補 助 金	5,378,785	2.6	5,512,092	2.7	△133,307	△2.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,137,868	9.4	19,354,083	9.4	△216,215	△1.1
雑 収 益	2,833,222	1.4	1,527,621	0.7	1,305,601	85.5
営 業 外 費 用	5,824,324	3.2	7,219,932	3.7	△1,395,608	△19.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,338,430	2.9	6,117,656	3.1	△779,226	△12.7
雑 支 出	485,894	0.3	1,102,276	0.6	△616,382	△55.9
経 常 損 益	19,143,586	-	9,238,018	-	9,905,568	107.2
当 年 度 純 損 益	19,143,586	-	9,238,018	-	9,905,568	107.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,317,576,431	-	1,326,814,449	-	△9,238,018	△0.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,298,432,845	-	1,317,576,431	-	△19,143,586	△1.5
総 収 益	203,992,979	100.0	206,436,741	100.0	△2,443,762	△1.2
総 費 用	184,849,393	100.0	197,198,723	100.0	△12,349,330	△6.3

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,493,535,631	84.8	2,253,925,152	84.1	239,610,479	10.6
有 形 固 定 資 産	1,818,545,357	61.9	1,884,623,831	70.3	△66,078,474	△3.5
飯梨川工業用水道設備	892,944,151	30.4	929,007,403	34.6	△36,063,252	△3.9
土 地	66,840,113	2.3	66,840,113	2.5	0	0.0
建 物	13,891,314	0.5	14,490,029	0.5	△598,715	△4.1
構 築 物	690,980,371	23.5	714,675,275	26.7	△23,694,904	△3.3
機 械 及 び 装 置	120,899,992	4.1	132,913,646	5.0	△12,013,654	△9.0
工 具 器 具 及 び 備 品	332,361	0.0	88,340	0.0	244,021	276.2
江の川工業用水道設備	920,012,613	31.3	949,717,299	35.4	△29,704,686	△3.1
土 地	17,618,545	0.6	17,618,545	0.7	0	0.0
建 物	95,134,514	3.2	100,923,209	3.8	△5,788,695	△5.7
構 築 物	578,365,384	19.7	595,850,962	22.2	△17,485,578	△2.9
機 械 及 び 装 置	228,806,770	7.8	235,191,364	8.8	△6,384,594	△2.7
工 具 器 具 及 び 備 品	87,400	0.0	133,219	0.0	△45,819	△34.4
業 務 設 備	5,588,593	0.2	5,899,129	0.2	△310,536	△5.3
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	3,295,377	0.1	3,512,432	0.1	△217,055	△6.2
構 築 物	428,288	0.0	449,987	0.0	△21,699	△4.8
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	255,227	0.0	327,009	0.0	△71,782	△22.0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,104	0.0	22,104	0.0	0	0.0
建設仮勘定	674,978,899	23.0	369,289,946	13.8	305,688,953	82.8
布部系送水管路耐震対策事業費	591,981,594	20.1	315,060,055	11.7	276,921,539	87.9
飯梨川場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.1	3,981,419	0.1	0	0.0
飯梨川長寿命化事業費	39,013,000	1.3	39,013,000	1.5	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.3	7,475,000	0.3	0	0.0
布部ダム改良事業費	32,527,886	1.1	3,760,472	0.1	28,767,414	765.0
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	445,734,375	15.2	427,617,342	15.9	18,117,033	4.2
現 金 預 金	355,716,528	12.1	365,970,284	13.6	△10,253,756	△2.8
未 収 金	84,779,765	2.9	56,408,976	2.1	28,370,789	50.3
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,939,270,006	100.0	2,681,542,494	100.0	257,727,512	9.6

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,109,907,448	105.8	2,909,916,763	108.5	199,990,685	6.9
企 業 債	1,247,135,615	42.4	1,038,967,260	38.7	208,168,355	20.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,247,135,615	42.4	1,038,967,260	38.7	208,168,355	20.0
他 会 計 借 入 金	1,751,291,457	59.6	1,735,359,385	64.7	15,932,072	0.9
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,750,462,057	59.6	1,734,529,985	64.7	15,932,072	0.9
引 当 金	111,480,376	3.8	135,590,118	5.1	△24,109,742	△17.8
退 職 給 付 引 当 金	60,740,858	2.1	62,754,600	2.3	△2,013,742	△3.2
修 繕 準 備 引 当 金	50,739,518	1.7	72,835,518	2.7	△22,096,000	△30.3
流 動 負 債	160,985,373	5.5	137,842,901	5.1	23,142,472	16.8
企 業 債	60,231,015	2.0	61,840,936	2.3	△1,609,921	△2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,231,015	2.0	61,840,936	2.3	△1,609,921	△2.6
他 会 計 借 入 金	4,500,000	0.2	0	0.0	4,500,000	皆増
そ の 他 長 期 借 入 金	4,500,000	0.2	0	0.0	4,500,000	皆増
未 払 金	94,182,998	3.2	73,879,829	2.8	20,303,169	27.5
未 払 費 用	0	0.0	20,736	0.0	△20,736	皆減
引 当 金	1,959,000	0.1	2,001,000	0.1	△42,000	△2.1
賞 与 引 当 金	1,637,000	0.1	1,676,000	0.1	△39,000	△2.3
法 定 福 利 費 引 当 金	322,000	0.0	325,000	0.0	△3,000	△0.9
そ の 他 流 動 負 債	112,360	0.0	100,400	0.0	11,960	11.9
繰 延 収 益	517,240,459	17.6	501,789,690	18.7	15,450,769	3.1
長 期 前 受 金	2,116,430,379	72.0	2,121,419,487	79.1	△4,989,108	△0.2
建設仮勘定長期前受金	45,384,547	1.5	10,795,910	0.4	34,588,637	320.4
長期前受金収益化累計額	△1,644,574,467	△56.0	△1,630,425,707	△60.8	△14,148,760	0.9
負 債 合 計	3,788,133,280	128.9	3,549,549,354	132.4	238,583,926	6.7
資 本 金	398,124,262	13.5	398,124,262	14.8	0	0.0
資 本 金	398,124,262	13.5	398,124,262	14.8	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.1	60,900,971	2.3	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	11.5	337,223,291	12.6	0	0.0
剰 余 金	△1,246,987,536	△42.4	△1,266,131,122	△47.2	19,143,586	△1.5
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.3	37,640,600	1.4	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.8	23,828,819	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△1,284,628,136	△43.7	△1,303,771,722	△48.6	19,143,586	△1.5
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△1,298,432,845	△44.2	△1,317,576,431	△49.1	19,143,586	△1.5
資 本 合 計	△848,863,274	△28.9	△868,006,860	△32.4	19,143,586	△2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,939,270,006	100.0	2,681,542,494	100.0	257,727,512	9.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,143,586	9,238,018	9,905,568
減価償却費	73,873,529	66,458,128	7,415,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,013,742	△978,127	△1,035,615
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△22,096,000	△7,386,000	△14,710,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,000	518,000	△557,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△3,000	97,000	△100,000
長期前受金戻入益	△19,137,868	△19,354,083	216,215
受取利息	△23,118	△149,267	126,149
支払利息	5,338,430	6,117,656	△779,226
有形固定資産除却損	593,164	7,037,041	△6,443,877
過年度損益修正損	0	4,882	△4,882
固定資産売却損	0	748,366	△748,366
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△21,691,965	△2,582,380	△19,109,585
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	△19,658,297	10,633,335	△30,291,632
その他流動資産の増減額(△は減少)	0	△2,969	2,969
その他流動負債の増減額(△は減少)	11,960	23,190	△11,230
小計	14,297,679	70,422,790	△56,125,111
利息の受取額	23,118	149,267	△126,149
利息の支払額	△5,338,430	△6,117,656	779,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,982,367	64,454,401	△55,472,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△317,536,035	△222,486,929	△95,049,106
有形固定資産の売却による収入	0	18,667,142	△18,667,142
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	39,940,730	△29,685,688	69,626,418
国庫補助金等による収入	38,047,500	31,368,676	6,678,824
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	△6,678,824	△31,368,676	24,689,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,226,629	△233,505,475	△12,721,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	272,600,000	166,500,000	106,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△66,041,566	△62,756,301	△3,285,265
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△4,500,000	0	△4,500,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	24,932,072	21,593,014	3,339,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,990,506	125,336,713	101,653,793
資金増加額(又は減少額)	△10,253,756	△43,714,361	33,460,605
資金期首残高	365,970,284	409,684,645	△43,714,361
資金期末残高	355,716,528	365,970,284	△10,253,756

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000 m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は1,127万 m³余で、前年度に比べ39万 m³余、3.6%増加、施設利用率は59.4%で前年度に比べ2.2ポイント増加し、給水収益は2,718万円余増加した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400 m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行っている。年間総配水量は868万 m³余で、前年度に比べ27万 m³余、3.0%減少、施設利用率は67.2%で、前年度に比べ1.9ポイント減少し、給水収益は579万円余減少した。
- 江の川水道は、最大日量27,000 m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。年間総配水量は406万 m³余で、前年度に比べ2万 m³余、0.7%増加し、施設利用率は41.2%で前年度に比べ0.3ポイント増加したが、給水収益は3,855万円余減少した。

（表1） 水道事業の概要

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
飯梨川水道	配水能力 (m ³ /日)	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量 (m ³)	10,977,400	11,211,900	11,083,200	10,885,600	11,278,700	
	増減	量 (m ³)	△270,200	234,500	△128,700	△197,600	393,100
		率 (%)	△2.4	2.1	△1.1	△1.8	3.6
	一日平均配水量	30,075	30,718	30,365	29,742	30,901	
	施設利用率	57.8	59.1	58.4	57.2	59.4	
給水収益 (千円)	357,983	369,610	368,662	368,082	395,270		
斐伊川水道	配水能力 (m ³ /日)	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量 (m ³)	8,763,980	8,952,826	8,930,300	8,951,330	8,680,588	
	増減	量 (m ³)	△36,455	188,846	△22,526	21,030	△270,742
		率 (%)	△0.4	2.2	△0.3	0.2	△3.0
	一日平均配水量	24,011	24,528	24,467	24,457	23,782	
	施設利用率	67.8	69.3	69.1	69.1	67.2	
給水収益 (千円)	969,420	900,758	899,826	900,097	894,305		
江の川水道	配水能力 (m ³ /日)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量 (m ³)	4,211,711	4,228,504	4,159,669	4,038,235	4,065,131	
	増減	量 (m ³)	△117,135	16,793	△68,835	△121,434	26,896
		率 (%)	△2.7	0.4	△1.6	△2.9	0.7
	一日平均配水量	11,539	11,585	11,396	11,033	11,137	
	施設利用率	42.7	42.9	42.2	40.9	41.2	
給水収益 (千円)	341,867	342,088	343,357	343,357	304,807		

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は21億884万円余で、予算額に比べ2,259万円余の減となっている。これは、主として雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が2,398万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は20億9,260万円余で、予算額に比べ1億5,727万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費が5,905万円余、送配水費が6,406万円余、総係費が1,174万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,131,446,000	2,108,849,389	△22,596,611	98.9	
営業収益	1,753,168,000	1,754,973,058	1,805,058	100.1	159,509,384
営業外収益	375,112,000	350,709,596	△24,402,404	93.5	1,609
特別利益	3,166,000	3,166,735	735	100.1	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,249,884,000	2,092,607,343	0	157,276,657	93.0	
営業費用	1,971,587,000	1,831,677,908	0	139,909,092	92.9	43,923,209
営業外費用	258,932,000	251,592,412	0	7,339,588	97.2	
特別損失	19,365,000	9,337,023	0	10,027,977	48.2	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は3,113万円余で、予算額に比べ2,193万円余の減となっている。これは、企業債が2,050万円減少したこと等によるものである。
- 資本的支出の決算額は7億8,749万円余で、3,301万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が1,786万円余、斐伊川長寿命化事業費が927万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億5,636万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億4,445万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,191万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	53,062,000	31,130,000	△21,932,000	58.7	
企業債	51,600,000	31,100,000	△20,500,000	60.3	
出資金	0	0	0	-	
固定資産売却代金	1,462,000	30,000	△1,432,000	2.1	2,727

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	820,512,000	787,497,307	0	33,014,693	96.0	
建設改良費	164,767,000	131,755,203	0	33,011,797	80.0	11,923,557
企業債償還金	598,755,000	598,752,571	0	2,429	99.9	
長期借入金償還金	56,990,000	56,989,533	0	467	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億4,933万円余に対し、総費用は19億4,538万円余であり、差引き395万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は3億9,236万円余となった。

ア 総収益19億4,933万円余は、前年度に比べ2,251万円余、1.1%減少した。

○ 営業収益は15億9,546万円余で、前年度に比べ1,700万円余、1.1%減少している。これは、給与収益が1,715万円余、1.1%減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は3億5,070万円余で、前年度に比べ867万円余、2.4%減少している。これは、他会計補助金が1,204万円余、前年度に比べ88.7%減少したこと等によるものである。

イ 総費用19億4,538万円余は、前年度に比べ4,046万円余、2.1%増加した。

○ 営業費用は17億8,775万円余で、前年度に比べ4,708万円余、2.7%増加している。

○ 営業外費用は1億4,829万円余で、前年度に比べ1,595万円余、9.7%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ1,641万円余、11.7%減少したこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は362億2,446万円余で、前年度に比べ10億3,470万円余、2.8%減少している。これは、主に斐伊川水道設備の構築物及びダム使用権等の減価償却による減等によるものである。

イ 負債合計は187億4,374万円余で、前年度に比べ10億3,866万円余、5.3%減少している。これは、主に企業債償還による5億6,233万円余の減等によるものである。

ウ 資本合計は174億8,072万円余で、前年度に比べ395万円余、0.0%増加している。

これは、当年度純利益395万円余を計上したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、7億9,345万円余で、前年度に比べ7,772万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2億898万円余で、前年度に比べ6,511万円余の増加となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△6億2,464万円余で、前年度に比べ1,236万円余の減少となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、9,060万円の減少になっている。

以上の3区分から令和2年度の資金は、前年度に比べ4,017万円余の減少となり、期末残高は19億4,990万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金2億6,990万円余、定期預金16億8,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は100.2%で、前年度に比べ3.3ポイント下降した。

収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△12.1%で、前年度に比べ4.1ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.5%で前年度に比べ0.2ポイント下降し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は734万円余で、前年度比べ49万円余下回った。労働生産性は7,977万円余で、前年度に比べ85万円下回った。労働分配率は9.2%で、前年度に比べ0.5ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は77.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は247.7%で、前年度に比べ19.8ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (R1)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	108.3	106.2	101.8	103.5	100.2	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△0.2	△3.9	△9.6	△8.0	△12.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.0	△0.2	△0.4	△0.3	△0.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,651	7,651	7,827	7,841	7,343	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	79,528	76,831	76,795	80,623	79,773	76,289	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	9.6	10.0	10.2	9.7	9.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	73.1	74.2	74.6	75.9	77.2	72.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	212.6	216.9	202.5	227.9	247.7	265.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	97.5	97.2	97.0	96.7	96.4	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

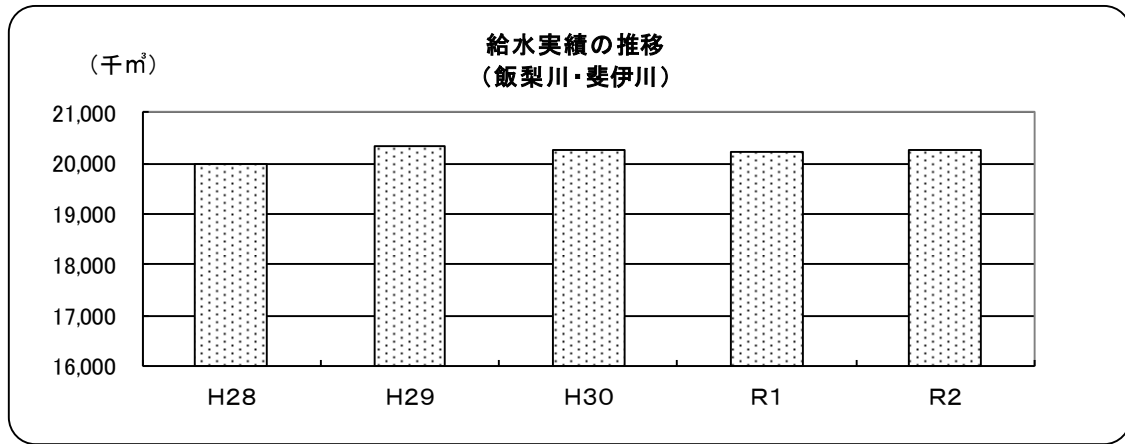
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

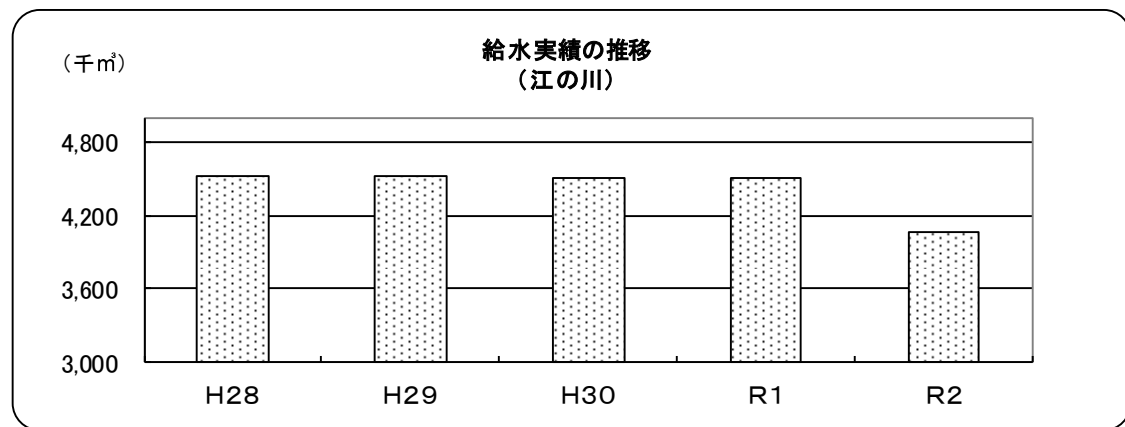
注3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

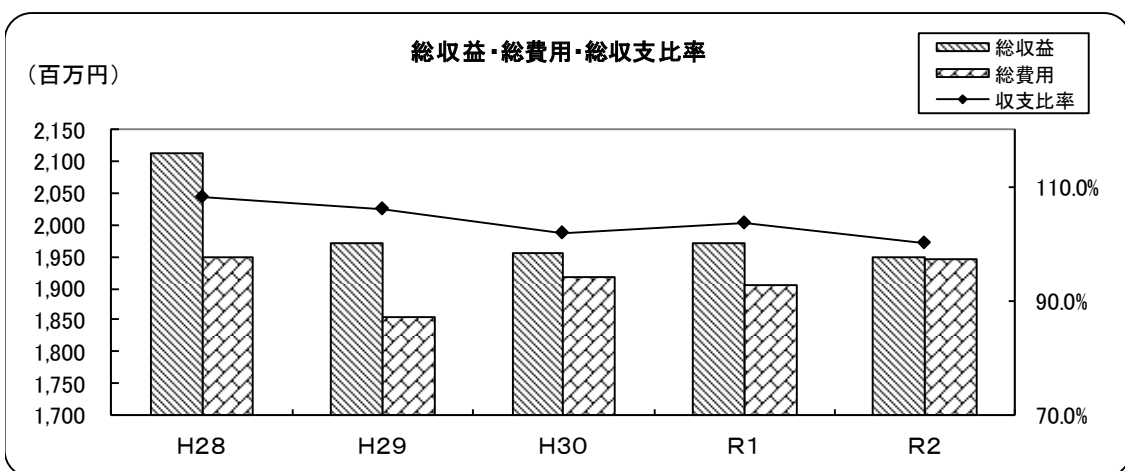
参 考



年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
契約水量+制限+超過	19,991	20,337	20,250	20,220	20,270



年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
契約水量+制限+超過	4,516	4,521	4,507	4,513	4,070



年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
総収益	2,112	1,970	1,954	1,972	1,949
総費用	1,950	1,855	1,919	1,905	1,945
収支比率	108.3%	106.2%	101.8%	103.5%	100.2%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,595,463,674	81.8	1,612,465,854	81.8	△17,002,180	△1.1
給 水 収 益	1,594,381,846	81.7	1,611,535,542	81.7	△17,153,696	△1.1
そ の 他 営 業 収 益	1,081,828	0.1	930,312	0.1	151,516	16.3
営 業 費 用	1,787,754,699	91.9	1,740,666,516	91.4	47,088,183	2.7
原 水 及 び 浄 水 費	490,069,303	25.2	437,897,192	23.0	52,172,111	11.9
送 配 水 費	122,595,100	6.3	116,377,223	6.1	6,217,877	5.3
総 係 費	57,135,237	2.9	59,920,635	3.1	△2,785,398	△4.6
減 価 償 却 費	1,109,304,620	57.1	1,101,208,952	57.8	8,095,668	0.7
資 産 減 耗 費	8,650,439	0.4	25,262,514	1.2	△16,612,075	△65.8
営 業 損 益	△192,291,025	—	△128,200,662	—	△64,090,363	50.0
営 業 外 収 益	350,708,079	18.0	359,387,560	18.2	△8,679,481	△2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	417,033	0.0	1,271,327	0.1	△854,294	△67.2
他 会 計 補 助 金	1,536,000	0.1	13,581,000	0.7	△12,045,000	△88.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	318,606,345	16.4	320,189,552	16.1	△1,583,207	△0.5
雑 収 益	30,148,701	1.5	24,345,681	1.2	5,803,020	23.8
営 業 外 費 用	148,293,454	7.6	164,249,898	8.6	△15,956,444	△9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,865,580	6.4	140,276,642	7.4	△16,411,062	△11.7
雑 支 出	24,427,874	1.2	23,973,256	1.3	454,618	1.9
経 常 損 益	10,123,600	—	66,937,000	—	△56,813,400	△84.9
特 別 利 益	3,166,735	0.2	0	0.0	3,166,735	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	3,166,735	0.2	0	0.0	3,166,735	—
特 別 損 失	9,337,023	0.5	0	0.0	9,337,023	—
そ の 他 特 別 損 失	9,337,023	0.5	0	0.0	9,337,023	—
当 年 度 純 損 益	3,953,312	—	66,937,000	—	△62,983,688	△94.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	396,321,136	—	463,258,136	—	△66,937,000	△14.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△392,367,824	—	△396,321,136	—	3,953,312	△1.0
総 収 益	1,949,338,488	100.0	1,971,853,414	100.0	△22,514,926	△1.1
総 費 用	1,945,385,176	100.0	1,904,916,414	100.0	40,468,762	2.1

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	34,104,197,949	94.1	35,108,714,173	94.2	△1,004,516,224	△2.9
有 形 固 定 資 産	27,666,226,930	76.4	28,579,085,164	76.7	△912,858,234	△3.2
飯 梨 川 水 道 設 備	4,178,474,300	11.5	4,349,229,003	11.7	△170,754,703	△3.9
土 地	463,069,197	1.3	463,069,197	1.2	0	0.0
建 物	56,724,975	0.1	60,677,147	0.2	△3,952,172	△6.5
構 築 物	3,339,895,780	9.2	3,451,377,986	9.3	△111,482,206	△3.2
機 械 及 び 装 置	310,126,811	0.9	362,576,485	1.0	△52,449,674	△14.5
工 具 器 具 及 び 備 品	8,657,537	0.0	11,528,188	0.0	△2,870,651	△24.9
江 の 川 水 道 設 備	1,969,747,925	5.4	2,055,291,702	5.5	△85,543,777	△4.2
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建 物	81,354,924	0.1	88,911,954	0.2	△7,557,030	△8.5
構 築 物	1,177,737,987	3.3	1,235,652,941	3.3	△57,914,954	△4.7
機 械 及 び 装 置	531,037,641	1.5	548,318,166	1.5	△17,280,525	△3.2
車 両 運 搬 具	59,123	0.0	59,123	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	8,688,547	0.0	11,479,815	0.0	△2,791,268	△24.3
斐 伊 川 水 道 設 備	21,481,684,370	59.4	22,138,114,421	59.4	△656,430,051	△3.0
土 地	565,855,543	1.6	565,855,543	1.5	0	0.0
建 物	966,632,416	2.7	1,001,494,412	2.7	△34,861,996	△3.5
構 築 物	19,339,886,756	53.4	19,887,512,979	53.4	△547,626,223	△2.8
機 械 及 び 装 置	601,106,811	1.7	672,607,684	1.8	△71,500,873	△10.6
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	8,157,192	0.0	10,598,151	0.0	△2,440,959	△23.0
業 務 設 備	36,320,335	0.1	36,450,038	0.1	△129,703	△0.4
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	23,065,185	0.1	24,546,385	0.1	△1,481,200	△6.0
構 築 物	935,862	0.0	1,003,452	0.0	△67,590	△6.7
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	5,153,948	0.0	4,136,741	0.0	1,017,207	24.6
工 具 器 具 及 び 備 品	576,230	0.0	174,350	0.0	401,880	230.5
建 設 仮 勘 定	188,790,403	0.5	135,933,856	0.4	52,856,547	38.9
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	19,594,839	0.1	19,594,839	0.1	0	0.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	45,237,000	0.1	45,237,000	0.1	0	0.0
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	70,032,780	0.3	29,810,000	0.1	40,222,780	134.9
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	13,455,000	0.0	13,455,000	0.0	0	0.0
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	13,082,165	0.0	1,512,398	0.0	11,569,767	765.0
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	8,181,037	0.0	7,117,037	0.0	1,064,000	15.0
無 形 固 定 資 産	6,249,180,616	17.3	6,393,695,153	17.2	△144,514,537	△2.3
飯 梨 川 水 道 設 備	1,728,015	0.0	1,284,441	0.0	443,574	34.5
地 上 権	1,728,015	0.0	1,284,441	0.0	443,574	34.5
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,247,328,774	17.3	6,392,286,885	17.2	△144,958,111	△2.3
水 利 権	26,411,577	0.1	29,030,907	0.1	△2,619,330	△9.0
ダ ム 使 用 権	6,220,698,797	17.2	6,363,037,578	17.1	△142,338,781	△2.2
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,120,268,927	5.9	2,150,460,563	5.8	△30,191,636	△1.4
現 金 預 金	1,949,900,711	5.4	1,990,073,945	5.3	△40,173,234	△2.0
未 収 金	154,249,948	0.4	147,931,520	0.4	6,318,428	4.3
貯 蔵 品	16,028,257	0.0	12,369,937	0.0	3,658,320	29.6
そ の 他 流 動 資 産	90,011	0.0	85,161	0.0	4,850	5.7
資 産 合 計	36,224,466,876	100.0	37,259,174,736	100.0	△1,034,707,860	△2.8

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	7,408,798,001	20.4	8,037,997,117	21.6	△629,199,116	△7.8
企 業 債	6,255,852,130	17.3	6,818,184,867	18.3	△562,332,737	△8.2
建設改良等の財源に充てる ための企業債	6,255,852,130	17.3	6,818,184,867	18.3	△562,332,737	△8.2
他 会 計 借 入 金	810,170,208	2.2	874,179,968	2.3	△64,009,760	△7.3
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	802,131,404	2.2	858,693,954	2.3	△56,562,550	△6.6
その他の長期借入金	8,038,804	0.0	15,486,014	0.0	△7,447,210	△48.1
引 当 金	342,775,663	0.9	345,632,282	0.9	△2,856,619	△0.8
退職給付引当金	185,920,540	0.5	188,777,159	0.5	△2,856,619	△1.5
修繕準備引当金	156,855,123	0.4	156,855,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	856,008,423	2.4	943,697,399	2.5	△87,688,976	△9.3
企 業 債	593,432,737	1.7	598,752,571	1.6	△5,319,834	△0.9
建設改良等の財源に充てる ための企業債	593,432,737	1.7	598,752,571	1.6	△5,319,834	△0.9
他 会 計 借 入 金	64,009,760	0.2	56,989,533	0.2	7,020,227	12.3
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	56,562,550	0.2	56,460,876	0.2	101,674	0.2
その他の長期借入金	7,447,210	0.0	528,657	0.0	6,918,553	1,308.7
未 払 金	183,532,677	0.5	274,734,818	0.7	△91,202,141	△33.2
未 払 費 用	22,925	0.0	356,547	0.0	△333,622	△93.6
引 当 金	13,323,000	0.0	11,683,000	0.0	1,640,000	14.0
賞 与 引 当 金	11,290,000	0.0	9,861,000	0.0	1,429,000	14.5
法定福利費引当金	2,033,000	0.0	1,822,000	0.0	211,000	11.6
その他流動負債	1,687,324	0.0	1,180,930	0.0	506,394	42.9
繰 延 収 益	10,478,938,088	28.9	10,800,711,168	29.0	△321,773,080	△3.0
長 期 前 受 金	10,478,938,088	28.9	10,800,711,168	29.0	△321,773,080	△3.0
負 債 合 計	18,743,744,512	51.7	19,782,405,684	53.1	△1,038,661,172	△5.3
資 本 金	17,488,002,634	48.3	17,488,002,634	46.9	0	0.0
資 本 金	17,488,002,634	48.3	17,488,002,634	46.9	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,190,293,571	33.7	12,190,293,571	32.7	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	14.6	5,297,709,063	14.2	0	0.0
剰 余 金	△7,280,270	0.0	△11,233,582	0.0	3,953,312	△35.2
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.1	385,087,554	1.0	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.8	273,661,582	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△392,367,824	△1.1	△396,321,136	△1.1	3,953,312	△1.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△392,367,824	△1.1	△396,321,136	△1.1	3,953,312	△1.0
資 本 合 計	17,480,722,364	48.3	17,476,769,052	46.9	3,953,312	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	36,224,466,876	100.0	37,259,174,736	100.0	△1,034,707,860	△2.8

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,953,312	66,937,000	△62,983,688
減価償却費	1,109,304,620	1,101,208,952	8,095,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,856,619	△14,339,107	11,482,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,429,000	△355,000	1,784,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	211,000	18,000	193,000
長期前受金戻入益	△321,773,080	△320,189,552	△1,583,528
受取利息	△417,033	△1,271,327	854,294
支払利息	123,865,580	140,276,642	△16,411,062
その他の特別損失	9,337,023		9,337,023
有形固定資産除却損	5,657,377	10,997,402	△5,340,025
有形固定資産売却損	21,577	0	21,577
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△6,318,428	22,427,476	△28,745,904
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△2,355,589	6,225,427	△8,581,016
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3,658,320	△2,400,000	△1,258,320
前払費用の増減額 (△は増加)	0	62,721	△62,721
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△4,850	20,106	△24,956
その他流動負債 (預り金) の増減額 (△は減少)	506,394	566,974	△60,580
小計	916,901,964	1,010,185,714	△93,283,750
利息の受取額	417,033	1,271,327	△854,294
利息の支払額	△123,865,580	△140,276,642	16,411,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,453,417	871,180,399	△77,726,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△209,011,820	△300,864,112	91,852,292
有形固定資産の売却による収入	27,273	26,764,188	△26,736,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,984,547	△274,099,924	65,115,377
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,100,000	121,700,000	△90,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△598,752,571	△621,691,329	22,938,758
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△56,460,876	△56,359,383	△101,493
その他の長期借入金の返済による支出	△528,657	△60,527,707	59,999,050
他会計からの出資による収入	0	4,600,000	△4,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,642,104	△612,278,419	△12,363,685
資金増加額	△40,173,234	△15,197,944	△24,975,290
資金期首残高	1,990,073,945	2,005,271,889	△15,197,944
資金期末残高	1,949,900,711	1,990,073,945	△40,173,234

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

令和2年度においては、江津地域拠点工業団地において、新たに17,221.19㎡の分譲があり、また、新たな造成も進捗したため、造成済面積に対する分譲率は71.3%となった。

なお、江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	20
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	710,300	459,161	293,782	209,558	45.6	71.3	11
合計		1,056,269	676,269	510,890	426,666	63.1	83.5	31

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は3億6,210万円余で、予算額に比べ69万円余の減となっている。
- 営業収益は、江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入等である。また、営業外収益は江島工業団地に係る緑地売却収入等である。
- 収益的支出の決算額は6億6,130万円余で、予算額に比べ△627万円余の不用額を生じている。これは、主として資産減耗費によるものである。
- 営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (仮受消費税及び 地方消費税)
土地造成事業収益	362,797,000	362,101,891	△ 695,109	99.8	
営業収益	358,054,000	358,056,367	2,367	100.1	
営業外収益	4,743,000	4,045,524	△ 697,476	85.3	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	655,033,000	661,305,377	0	△ 6,272,377	101.0	
営業費用	651,460,000	658,771,936	0	△ 7,311,936	101.1	
営業外費用	3,573,000	2,533,441	0	1,039,559	70.9	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は10億3,631万円余と予算額に比べ2億2,890万円余の減額となっている。
 - 資本的支出の決算額は10億3,934万円余で、予算額に比べ736万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことによるものである。
- なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額302万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的収入	1,265,219,000	1,036,317,849	△ 228,901,151	81.9	
企業債	1,227,900,000	999,000,000	△ 228,900,000	81.4	
長期借入金	37,319,000	37,317,849	△ 1,151	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的支出	1,265,333,000	1,039,347,457	218,624,000	7,361,543	82.1	
土地造成費	1,228,751,000	1,002,766,013	218,624,000	7,360,987	81.6	
企業債償還金	36,582,000	36,581,444	0	556	99.9	

(4) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益3億6,210万円余に対し、総費用6億6,130万円余で、差引き2億9,920万円余の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は2億9,920万円余となった。

ア 総収益は3億6,210万円余で、前年度に比べ3億2,729万円余、940.2%増加している。

- 営業収益は3億5,805万円余で、これは、主として江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入である。
- 営業外収益は404万円余で、前年度に比べ30万円余、8.0%増加している。これは、雑収益の増によるものである。

イ 総費用は6億6,130万円余で、前年度に比べ6億1,214万円余、1,245.2%増加している。

○ 営業費用は6億5,877万円余で、前年度に比べ6億1,022万円余、1,257.0%増加している。これは、資産減耗費及び土地売却に係る宅地売却原価が増加したことによるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は31億4,228万円余で、前年度に比べ11億3,572万円余、56.6%増加となった。

イ 負債合計は30億9,451万円余で、前年度に比べ14億3,492万円余、86.5%増加となった。これは、主として企業債及び未払金が増となったことによるものである。

ウ 資本合計は4,777万円余で、前年度に比べ2億9,920万円余、86.3%減少している。これは、当年度純損失によるものである。

(5) 資金収支 (別表3：比較キャッシュ・フロー計算書)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3億1,653万円余で、前年度に比べ2億4,182万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△3億1,593万円余で、前年度に比べ1億1,441万円余の増加となっている。これは、宅地の取得による支出が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、9億9,973万円余で、企業債による収入増により、前年度に比べ9億2,950万円余の増加となった。

以上の3区分から令和2年度の資金は、前年度に比べ10億33万円余の増加となり、資金期末残高は10億9,799万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金5億1,799万円余、定期預金5億8,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(5) 経営分析 (表4)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は1.5%で、前年度に比べ15.8ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は195.9%で、前年度に比べ206.7ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (R1)	算 式
自己資本 構成比率	19.1	18.7	17.7	17.3	1.5	57.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	249,912.2	1,571.1	408.4	402.6	195.9	313.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	358,056,367	98.9	31,065,864	89.2	326,990,503	1,052.6
宅 地 売 却 収 益	321,465,529	88.8	8,732,600	25.1	312,732,929	3,581.2
そ の 他 営 業 収 益	36,590,838	10.1	22,333,264	64.2	14,257,574	63.8
営 業 費 用	658,771,936	99.6	48,546,067	98.8	610,225,869	1,257.0
宅 地 売 却 原 価	227,430,987	34.4	7,679,664	15.6	219,751,323	2,861.5
一 般 管 理 費	3,714,957	0.6	4,275,565	8.7	△560,608	△13.1
資 産 減 耗 費	427,625,992	64.7	36,590,838	74.4	391,035,154	1,068.7
営 業 損 益	△300,715,569	-	△17,480,203	-	△283,235,366	-
営 業 外 収 益	4,045,524	1.1	3,745,027	10.8	300,497	8.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,784	0.0	534,875	1.5	△390,091	△72.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	62,839	0.2	△62,839	皆減
雑 収 益	3,900,740	1.1	3,147,313	9.0	753,427	23.9
営 業 外 費 用	2,533,441	0.4	614,076	1.2	1,919,365	312.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	552,550	0.1	38,500	0.1	514,050	1,335.2
雑 支 出	1,980,891	0.3	575,576	1.2	1,405,315	244.2
経 常 損 益	△299,203,486	-	△14,349,252	-	△284,854,234	-
当 年 度 純 損 益	△299,203,486	-	△14,349,252	-	△284,854,234	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△299,203,486	-	△14,349,252	-	△284,854,234	-
総 収 益	362,101,891	100.0	34,810,891	100.0	327,291,000	940.2
総 費 用	661,305,377	100.0	49,160,143	100.0	612,145,234	1,245.2

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	97,632,200	3.1	106,364,800	5.3	△8,732,600	△8.2
投資その他の資産	97,632,200	3.1	106,364,800	5.3	△8,732,600	△8.2
年賦未収金	97,632,200	3.1	106,364,800	5.3	△8,732,600	△8.2
宅 地 造 成	1,946,649,983	62.0	1,802,539,447	89.8	144,110,536	8.0
完 成 宅 地	850,672,500	27.1	468,279,200	23.3	382,393,300	81.7
江津地域拠点工業団地	850,672,500	27.1	468,279,200	23.3	382,393,300	81.7
未 成 宅 地	1,095,977,483	34.9	1,334,260,247	66.5	△238,282,764	△17.9
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,095,977,483	34.9	1,334,260,247	66.5	△238,282,764	△17.9
流 動 資 産	1,098,007,476	34.9	97,663,172	4.9	1,000,344,304	1024.3
現 金 預 金	1,097,995,766	34.9	97,658,000	4.9	1,000,337,766	1024.3
預 金	1,097,995,766	34.9	97,658,000	4.9	1,000,337,766	1024.3
未 収 金	11,710	0.0	5,172	0.0	6,538	126.4
営 業 未 収 金	0	0.0	5,172	0.0	△5,172	皆減
そ の 他 未 収 金	11,710	0.0	0	0.0	11,710	皆増
資 産 合 計	3,142,289,659	100.0	2,006,567,419	100.0	1,135,722,240	56.6
固 定 負 債	2,533,986,583	80.6	1,635,331,905	81.5	898,654,678	55.0
企 業 債	1,115,262,428	35.5	252,089,371	12.6	863,173,057	342.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,115,262,428	35.5	252,089,371	12.6	863,173,057	342.4
他 会 計 借 入 金	1,406,903,911	44.8	1,369,586,062	68.3	37,317,849	2.7
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,406,903,911	44.8	1,369,586,062	68.3	37,317,849	2.7
引 当 金	1,558,624	0.0	2,341,916	0.1	△783,292	△33.4
退 職 給 付 引 当 金	1,558,624	0.0	2,341,916	0.1	△783,292	△33.4
繰 越 年 賦 売 却 益	10,261,620	0.3	11,314,556	0.6	△1,052,936	△9.3
流 動 負 債	560,527,361	17.8	24,256,313	1.2	536,271,048	2210.9
企 業 債	106,156,128	3.4	6,910,629	0.3	99,245,499	1436.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	106,156,128	3.4	6,910,629	0.3	99,245,499	1436.1
未 払 金	453,934,283	14.4	16,825,884	0.8	437,108,399	2597.8
営 業 未 払 金	66	0.0	1,927,519	0.1	△1,927,453	△100.0
そ の 他 未 払 金	453,934,217	14.4	14,898,365	0.7	439,035,852	2946.9
引 当 金	420,000	0.0	489,000	0.0	△69,000	△14.1
賞 与 引 当 金	326,000	0.0	395,000	0.0	△69,000	△17.5
法 定 福 利 費 引 当 金	94,000	0.0	94,000	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	16,950	0.0	30,800	0.0	△13,850	△45.0
預 り 諸 税 等	16,950	0.0	30,800	0.0	△13,850	△45.0
負 債 合 計	3,094,513,944	98.5	1,659,588,218	82.7	1,434,925,726	86.5
資 本 金	303,682,589	9.7	303,682,589	15.1	0	0.0
資 本 金	303,682,589	9.7	303,682,589	15.1	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	9.7	303,682,589	15.1	0	0.0
剰 余 金	△255,906,874	△ 8.1	43,296,612	2.2	△299,203,486	△691.1
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.0	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.0	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	△286,263,057	△ 9.1	12,940,429	0.6	△299,203,486	△2312.2
利 益 積 立 金	12,940,429	0.4	27,289,681	1.4	△14,349,252	△52.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△299,203,486	△ 9.5	△14,349,252	△ 0.7	△284,854,234	1985.2
資 本 合 計	47,775,715	1.5	346,979,201	17.3	△299,203,486	△86.3
負 債 ・ 資 本 合 計	3,142,289,659	100.0	2,006,567,419	100.0	1,135,722,240	56.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△299,203,486	△14,349,252	△284,854,234
宅地売却原価	227,430,987	7,679,664	219,751,323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△783,292	△62,839	△720,453
受取利息	△144,784	△534,875	390,091
支払利息	3,100	0	3,100
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	0	65,814,625	△65,814,625
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	△1,927,453	1,396,145	△3,323,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	391,035,154	14,257,574	376,777,580
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	△13,850	△27,840	13,990
小計	316,396,376	74,173,202	242,223,174
利息の受取額	144,784	534,875	△390,091
利息の支払額	△3,100	0	△3,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,538,060	74,708,077	241,829,983
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△315,936,699	△430,354,706	114,418,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,936,699	△430,354,706	114,418,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	999,000,000	70,000,000	929,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△36,581,444	0	△36,581,444
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	37,317,849	227,421	37,090,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,736,405	70,227,421	929,508,984
資金増加額	1,000,337,766	△285,419,208	1,285,756,974
資金期首残高	97,658,000	383,077,208	△285,419,208
資金期末残高	1,097,995,766	97,658,000	1,000,337,766

6 流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関連市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度より工事に着手、昭和56年4月より供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和2年度の処理水量は、19,871,363^m³（日平均54,442^m³）で、前年度の処理水量19,487,741^m³（日平均53,245^m³）と比べ383,622^m³（日平均1,197^m³）（2.0%）の増となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年1月に供用を開始した。

令和2年度の処理水量は、10,047,736^m³（日平均27,528^m³）で、前年度の処理水量9,858,489^m³（日平均26,936^m³）と比べ189,247^m³（日平均592^m³）（1.9%）の増となっている。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表1）

- 収益的収入の決算額は46億7,758万円余で、予算額に比べ719万円余の増となっている。これは、主として営業収益が1,823万円余の増額となったためである。
- 収益的支出の決算額は44億5,061万円余、翌年度繰越額が8,757万円余で予算に比べ7,599万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用で7,324万円余及び予備費で2百万円の不用額を生じたことによるものである。

（表1） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業収益	4,670,384,000	4,677,581,066	7,197,066	100.2	
営 業 収 益	2,049,536,000	2,067,772,016	18,236,016	100.9	187,979,251
営 業 外 収 益	2,620,848,000	2,609,809,050	△11,038,950	99.6	6,490,274

支 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業費用	4,614,180,000	4,450,610,128	87,577,600	75,992,272	96.5	
営 業 費 用	4,478,701,000	4,317,875,064	87,577,600	73,248,336	96.4	152,321,094
営 業 外 費 用	76,294,000	75,551,003	0	742,997	99.0	14,225
特 別 損 失	57,185,000	57,184,061	0	939	99.9	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 資本的収入の決算額は22億5,515万円余で、予算額に比べ8億727万円余の減となっている。これは国庫補助金が事業の繰越により6億508万円余の減額となったためである。

○ 資本的支出の決算額は28億6,156万円余、翌年度繰越額10億2,707万円余で、予算額に比べ1,211万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費で711万円余及び予備費で499万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億1,635万円余は、繰越工事資金1億4,698万円余、当年度分損益勘定留保資金2億8,109万円余、引継金3億4,043万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,783万円余で補填している。

（表2） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的収入	3,062,430,049	2,255,156,133	△807,273,916	73.6	
企業債	824,628,000	622,728,000	△201,900,000	75.5	
国庫補助金	1,549,184,049	944,098,332	△605,085,717	60.9	
他会計補助金	288,207,000	288,205,809	△1,191	99.9	
建設費負担金	400,124,000	400,123,992	△8	99.9	36,374,905
固定資産売却代金	287,000	0	△287,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,900,759,598	2,861,566,982	1,027,079,100	12,113,516	73.4	
建設改良費	2,754,572,598	1,720,380,181	1,027,079,100	7,113,317	62.5	114,153,892
企業債償還金	770,779,191	770,779,191	0	0	100.0	
長期借入金償還金	70,408,000	70,407,610	0	390	99.9	
預り金返還金	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	
予備費	4,999,809	0	0	4,999,809	0.0	

(3) 経営成績（別表1：損益計算書）

ア 総収益は44億8,311万円余で、このうち営業収益が18億7,979万円余で、流域関連市からの維持管理費負担金である。また、営業外収益は26億331万円余であった。

イ 総費用は42億9,827万円余で、営業費用が41億6,555万円余であるが、主なものは減価償却費24億8,771万円余、管渠・ポンプ場及び処理場費が15億706万円余、特別損失が5,718万円余であった。

ウ 総収益44億8,311万円余に対し、総費用42億9,827万円余で、1億8,483万円余の純利益を計上しているが、これは営業外収益である長期前受金戻入益が22億1,363万円余、他会計補助金が2億8,916万円余あったためである。

なお、流域下水道事業会計については、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(4) 財政状態（別表2：貸借対照表）

ア 資産合計は436億1,069万円余で、有形固定資産の内訳は土地24億7,778万円余、建物22億3,071万円余、構築物287億2,303万円余、機械及び装置81億1,240万円余となっている。

イ 負債・資本合計は436億1,069万円余で、固定負債が64億9,831万円余、流動負債が12億9,542万円余、繰延収益が324億1,949万円余、資本金が10億6,152万円余、剰余金が23億3,593万円余となっている。

(5) 資金収支（別表3：キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、8,210万円余となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1,858万円余となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△1億7,305万円余となっている。

以上の3区分から令和2年度の資金期末残高は、8億154万円余となっている。

(6) 経営分析（表3）

経営バランスを示す総収支比率は104.3%で、営業収益営業利益率は△121.6%であった。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△5.25%で、経営資本回転率は0.04回であった。

職員の平均給与は690.6万円余で、労働生産性は1億2,532万円余となった。労働分配率は6.0%となった。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は82.1%で、短期債務支払能力を示す流動比率は99.2%、長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.0%であった。

(表3) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (R1)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	—	—	104.3	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	—	—	△121.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	—	—	△5.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	—	—	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	—	—	6,906	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数(損益+資本)}}$
	労働生産性 (千円)	—	—	125,320	136,590	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	—	—	6.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	—	—	82.1	62.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	—	—	99.2	70.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	—	—	100.0	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金

注3 職員数＝定数内職員(損益人、資本人)

注4 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注5 本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表1) 損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	
		金額	構成比
営	業 収 益	1,879,792,765	41.9
	維持管理費負担金	1,879,792,765	41.9
営	業 費 用	4,165,553,970	96.9
	管渠・ポンプ場及び処理場費	1,507,066,372	35.1
	総 係 費	152,020,453	3.5
	減 価 償 却 費	2,487,716,429	57.9
	資 産 減 耗 費	18,750,716	0.4
営	業 損 失	2,285,761,205	—
営	業 外 収 益	2,603,318,776	58.1
	受取利息及び配当金	6,837	0.0
	他会計補助金	289,166,373	6.5
	国庫補助金	12,000,000	0.3
	長期前受金戻入益	2,213,637,500	49.4
	その他営業外収益	69,574,741	1.5
	使 用 料	18,933,325	0.4
営	業 外 費 用	75,536,778	1.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	75,536,778	1.8
経	常 利 益	242,020,793	—
特	別 損 失	57,184,061	1.3
	過年度損益修正損	57,184,061	1.3
当	年 度 純 利 益	184,836,732	—
前	年 度 繰 越 欠 損 金	0	—
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	184,836,732	—
総	収 益	4,483,111,541	100.0
総	費 用	4,298,274,809	100.0

※本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表2) 貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	
		金額	構成比
固	定 資 産	42,325,534,293	97.1
有	形 固 定 資 産	42,243,045,657	96.9
	土 地	2,477,784,767	5.7
	建 物	2,230,719,497	5.1
	構 築 物	28,723,035,198	65.9
	機 械 及 び 装 置	8,112,407,302	18.6
	車 両 運 搬 具	205,214	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	21,066,598	0.0
	建 設 仮 勘 定	677,827,081	1.6
無	形 固 定 資 産	82,488,636	0.2
	地 上 権	17,198,950	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	65,289,686	0.2
流	動 資 産	1,285,163,512	2.9
	現 金 預 金	801,544,110	1.8
	未 収 金	458,889,402	1.0
	前 払 金	24,730,000	0.1
資 産 合 計		43,610,697,805	100.0
固 定 負 債		6,498,314,974	14.9
企 業 債		6,315,903,095	14.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,315,903,095	14.5
引 当 金		7,201,319	0.0
	退職給付引当金	7,201,319	0.0
預 かり 金		175,210,560	0.4
	預 かり 金	175,210,560	0.4
流 動 負 債		1,295,429,901	3.0
企 業 債		519,982,326	1.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	519,982,326	1.2
未 払 金		700,039,180	1.6
引 当 金		12,908,395	0.0
	賞 与 引 当 金	10,868,426	0.0
	法定福利費引当金	2,039,969	0.0
預 かり 金		62,500,000	0.2
繰 延 収 益		32,419,494,830	74.3
	長期前受金	33,987,827,711	77.9
	建設仮勘定長期前受金	645,304,619	1.5
	長期前受金収益化累計額	△2,213,637,500	△5.1
負 債 合 計		40,213,239,705	92.2
資 本 金		1,061,525,971	2.4
資 本 金		1,061,525,971	2.4
	固 有 資 本 金	1,061,525,971	2.4
剰 余 金		2,335,932,129	5.4
資 本 剰 余 金		2,151,095,397	5.0
	国 庫 補 助 金	1,554,880,777	3.6
	他 会 計 補 助 金	71,021,385	0.2
	受 贈 財 産 評 価 額	38,150,460	0.1
	流域下水道建設負担金	487,042,775	1.1
利 剰 余 金		184,836,732	0.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	184,836,732	0.4
資 本 合 計		3,397,458,100	7.8
負 債 ・ 資 本 合 計		43,610,697,805	100.0

※本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位:円)

区分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	184,836,732
減価償却費	2,487,716,429
長期前受金戻入益	△2,213,637,500
受取利息及び配当金	△6,837
支払利息及び企業債取扱諸費	75,536,778
固定資産除却損	18,750,716
未収金の増減額 (△は増加)	△197,959,436
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△192,980,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,201,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,868,426
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,039,969
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△24,730,000
小計	157,636,000
受取利息及び配当金	6,837
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△75,536,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,106,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,429,190,927
国庫補助金による収入	858,271,211
建設費負担金による収入	363,749,087
他会計補助金による収入	188,583,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,586,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	622,728,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△770,779,191
預かり金の返還による支出	△25,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,051,191
資金増加額	△109,531,775
資金期首残高	911,075,885
資金期末残高	801,544,110

※本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,406,858,371	1,489,143,478	17,896,001,849
医 業 費 用	18,177,765,507	2,320,979,907	20,498,745,414
医 業 損 益	△1,770,907,136	△831,836,429	△2,602,743,565
医 業 外 収 益	3,396,770,057	1,092,063,196	4,488,833,253
医 業 外 費 用	1,434,142,012	222,511,109	1,656,653,121
医 業 外 損 益	1,962,628,045	869,552,087	2,832,180,132
経 常 損 益	191,720,909	37,715,658	229,436,567
特 別 利 益	314,925,058	93,006,162	407,931,220
特 別 損 失	507,817,590	15,336,165	523,153,755
特 別 損 益	△192,892,532	77,669,997	△115,222,535
当 年 度 純 損 益	△1,171,623	115,385,655	114,214,032
前 年 度 繰 越 欠 損 金	21,321,936,430	4,133,752,272	25,455,688,702
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,323,108,053	4,018,366,617	25,341,474,670
総 収 益	20,118,553,486	2,674,212,836	22,792,766,322
総 費 用	20,119,725,109	2,558,827,181	22,678,552,290

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	22,453,511,973	4,026,432,232	26,479,944,205
流 動 資 産	3,924,727,159	1,581,990,718	5,506,717,877
資 産 合 計	26,378,239,132	5,608,422,950	31,986,662,082
固 定 負 債	15,748,814,411	4,605,365,222	20,354,179,633
流 動 負 債	4,439,990,821	719,426,219	5,159,417,040
繰 延 収 益	4,543,968,575	160,097,381	4,704,065,956
負 債 合 計	24,732,773,807	5,484,888,822	30,217,662,629
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△20,455,671,469	△4,013,622,617	△24,469,294,086
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	21,323,108,053	4,018,366,617	25,341,474,670
資 本 合 計	1,645,465,325	123,534,128	1,768,999,453
負 債 ・ 資 本 合 計	26,378,239,132	5,608,422,950	31,986,662,082

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	2,111,824,024	176,619,986	1,595,463,674	358,056,367	4,241,964,051
営 業 費 用	2,572,469,328	179,025,069	1,787,754,699	658,771,936	5,198,021,032
営 業 損 益	△460,645,304	△2,405,083	△192,291,025	△300,715,569	△956,056,981
財 務 収 益	169,218	0	0	0	169,218
財 務 費 用	25,899,528	0	0	0	25,899,528
事 業（営業）外 収 益	155,596,352	27,372,993	350,708,079	4,045,524	537,722,948
事 業（営業）外 費 用	39,241,585	5,824,324	148,293,454	2,533,441	195,892,804
経 常 損 益	△370,020,847	19,143,586	10,123,600	△299,203,486	△639,957,147
特 別 利 益	87,612,282	0	3,166,735	0	90,779,017
特 別 損 失	138,680,766	0	9,337,023	0	148,017,789
当 年 度 純 損 益	△421,089,331	19,143,586	3,953,312	△299,203,486	△697,195,919
総 収 益	2,355,201,876	203,992,979	1,949,338,488	362,101,891	4,870,635,234
総 費 用	2,776,291,207	184,849,393	1,945,385,176	661,305,377	5,567,831,153

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	21,335,866,782	2,493,535,631	34,104,197,949	97,632,200	58,031,232,562
宅 地 造 成	-	-	-	1,946,649,983	1,946,649,983
流 動 資 産	4,227,402,645	445,734,375	2,120,268,927	1,098,007,476	7,891,413,423
資 産 合 計	25,563,269,427	2,939,270,006	36,224,466,876	3,142,289,659	67,869,295,968
固 定 負 債	15,390,655,061	3,109,907,448	7,408,798,001	2,533,986,583	28,443,347,093
流 動 負 債	2,626,456,666	160,985,373	856,008,423	560,527,361	4,203,977,823
繰 延 収 益	1,206,929,695	517,240,459	10,478,938,088	0	12,203,108,242
負 債 合 計	19,224,041,422	3,788,133,280	18,743,744,512	3,094,513,944	44,850,433,158
資 本 金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰 余 金	26,431,000	△1,246,987,536	△7,280,270	△255,906,874	△1,483,743,680
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	24,837,474	△1,284,628,136	△392,367,824	△286,263,057	△1,938,421,543
積 立 金	445,926,805	13,804,709	0	12,940,429	472,671,943
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△421,089,331	△1,298,432,845	△392,367,824	△299,203,486	△2,411,093,486
資 本 合 計	6,339,228,005	△848,863,274	17,480,722,364	47,775,715	23,018,862,810
負 債 ・ 資 本 合 計	25,563,269,427	2,939,270,006	36,224,466,876	3,142,289,659	67,869,295,968

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	意 味	分析基準	計 算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○		医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○		病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○		自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（含余剰金）}}$
	営業収益営業利益率	%		○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	労働生産性	千円	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	%	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業（医業）収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	%	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、一般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和2年度島根県公営企業会計決算審査意見書

令和3年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp